

名古屋の工業

－2019 年工業統計調査結果（確報）－

（従業者 4 人以上の事業所）

令和元年 6 月 1 日現在

【 目 次 】

1 概要	1
2 事業所数	3
3 従業者数	5
4 製造品出荷額等	8
5 付加価値額	11
6 労働生産性（従業者 1 人当たり付加価値額）	13
7 区別概況	14
8 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）	17
9 有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）	17
10 原材料・燃料・電力使用額（従業者 30 人以上の事業所）	18
11 現金給与総額（従業者 30 人以上の事業所）	19
12 1 日当たり用水使用量（従業者 30 人以上の事業所）	21
13 敷地面積（従業者 30 人以上の事業所）	21
利用上の注意	24

令和 2 年 7 月

名古屋市総務局企画部統計課

1 概要

事業所数は3504事業所、従業者数は9万4643人でいずれも過去最少
製造品出荷額等、生産額及び付加価値額はいずれも前年より増加

令和元年6月1日現在、名古屋市内の製造業（従業者4人以上の事業所）の事業所数は3504事業所、従業者数は9万4643人で、いずれも過去最少となった。

平成30年中の製造品出荷額等、生産額及び付加価値額はいずれも前年より増加したが、リーマンショック直前の平成19年の8割程度となっている。

[付表1、図1]

付表1 本市工業の推移

(事業所数、従業者数及び敷地面積は脚注を参照、その他の項目は各年1年間)												
年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		生産額		付加価値額		敷地面積	
	実数	対前年増減率(%)	実数(人)	対前年増減率(%)	実数(百万円)	対前年増減率(%)	実数(百万円)	対前年増減率(%)	実数(百万円)	対前年増減率(%)	実数(100㎡)	対前年増減率(%)
昭和55年	11,457	…	212,820	…	3,981,494	…	4,028,194	…	1,395,513	…	118,848	…
56年	11,351	△ 0.9	212,494	△ 0.2	4,180,475	5.0	4,211,531	4.6	1,483,316	6.3	117,868	△ 0.8
57年	10,852	△ 4.4	207,281	△ 2.5	4,212,812	0.8	4,240,550	0.7	1,490,088	0.5	115,353	△ 2.1
58年	11,427	5.3	207,365	0.0	4,292,575	1.9	4,306,021	1.5	1,463,569	△ 1.8	112,107	△ 2.8
59年	10,709	△ 6.3	206,221	△ 0.6	4,690,531	9.3	4,700,705	9.2	1,628,092	11.2	111,076	△ 0.9
60年	11,003	2.7	206,508	0.1	4,894,213	4.3	4,853,931	3.3	1,665,048	2.3	110,467	△ 0.5
61年	10,787	△ 2.0	208,176	0.8	4,802,144	△ 1.9	4,805,480	△ 1.0	1,690,303	1.5	110,314	△ 0.1
62年	10,311	△ 4.4	201,408	△ 3.3	4,821,464	0.4	4,809,948	0.1	1,730,081	2.4	109,944	△ 0.3
63年	10,870	5.4	203,082	0.8	5,077,609	5.3	5,082,779	5.7	1,802,400	4.2	109,151	△ 0.7
平成元年	10,266	△ 5.6	198,953	△ 2.0	5,402,572	6.4	5,439,055	7.0	1,972,917	9.5	109,009	△ 0.1
2年	10,628	3.5	201,995	1.5	5,874,050	8.7	5,896,018	8.4	2,190,321	11.0	108,603	△ 0.4
3年	10,589	△ 0.4	202,731	0.4	6,442,370	9.7	6,527,216	10.7	2,480,373	13.2	108,468	△ 0.1
4年	9,974	△ 5.8	195,518	△ 3.6	6,165,987	△ 4.3	6,177,514	△ 5.4	2,212,707	△ 10.8	107,761	△ 0.7
5年	10,061	0.9	190,989	△ 2.3	5,800,243	△ 5.9	5,854,807	△ 5.2	2,125,319	△ 3.9	108,096	0.3
6年	9,206	△ 8.5	179,917	△ 5.8	5,412,768	△ 6.7	5,360,965	△ 8.4	1,907,709	△ 10.2	106,797	△ 1.2
7年	9,345	1.5	176,535	△ 1.9	5,560,340	2.7	5,536,563	3.3	2,061,464	8.1	104,328	△ 2.3
8年	8,738	△ 6.5	170,721	△ 3.3	5,592,957	0.6	5,567,142	0.6	2,047,138	△ 0.7	103,467	△ 0.8
9年	8,442	△ 3.4	165,600	△ 3.0	5,520,551	△ 1.3	5,535,710	△ 0.6	1,913,230	△ 6.5	101,712	△ 1.7
10年	8,709	3.2	162,856	△ 1.7	4,985,347	△ 9.7	5,008,210	△ 9.5	1,830,013	△ 4.3	98,504	△ 3.2
11年	7,905	△ 9.2	151,931	△ 6.7	4,522,013	△ 9.3	4,505,852	△ 10.0	1,656,667	△ 9.5	96,168	△ 2.4
12年	7,838	△ 0.8	146,473	△ 3.6	4,687,965	3.7	4,686,791	4.0	1,688,427	1.9	91,819	△ 4.5
13年	7,236	△ 7.7	139,646	△ 4.7	3,803,161	△ 18.9	3,778,205	△ 19.4	1,451,531	△ 14.0	86,301	△ 6.0
(13年実績)	(7,194)		(135,569)		(3,605,065)		(3,579,690)		(1,305,019)		(86,185)	
14年	6,706	△ 6.8	128,278	△ 5.4	3,382,176	△ 6.2	3,374,215	△ 5.7	1,234,247	△ 5.4	86,085	△ 0.1
15年	6,756	0.7	126,143	△ 1.7	3,450,535	2.0	3,432,070	1.7	1,241,954	0.6	84,681	△ 1.6
16年	6,183	△ 8.5	121,479	△ 3.7	3,494,586	1.3	3,494,301	1.8	1,275,981	2.7	84,220	△ 0.5
17年	6,338	2.5	121,198	△ 0.2	3,694,611	5.7	3,713,584	6.3	1,343,047	5.3	83,292	△ 1.1
18年	5,835	△ 7.9	118,607	△ 2.1	3,877,983	5.0	3,856,949	3.9	1,426,137	6.2	82,354	△ 1.1
19年	5,778	(△ 1.0)	122,119	(3.0)	4,287,154	(10.6)	4,210,993	(9.2)	1,445,903	(1.4)	84,026	(2.0)
20年	5,819	0.7	119,172	△ 2.4	4,120,802	△ 3.9	3,989,945	△ 5.2	1,288,087	△ 10.9	83,804	△ 0.3
21年	5,169	△ 11.2	110,492	△ 7.3	3,167,885	△ 23.1	2,999,142	△ 24.8	970,265	△ 24.7	83,354	△ 0.5
22年	4,775	△ 7.6	106,668	△ 3.5	3,305,888	4.4	3,205,167	6.9	1,119,242	15.4	82,112	△ 1.5
23年	<u>5,078</u>	6.3	<u>105,497</u>	△ 1.1	<u>3,416,063</u>	3.3	<u>3,227,188</u>	0.7	<u>1,236,422</u>	10.5	<u>74,064</u>	△ 9.8
24年	4,514	△ 11.1	101,203	△ 4.1	3,389,586	△ 0.8	3,262,313	1.1	1,118,308	△ 9.6	81,875	10.5
25年	4,223	△ 6.4	100,083	△ 1.1	3,464,090	2.2	3,303,855	1.3	1,151,803	3.0	80,590	△ 1.6
26年	4,112	△ 2.6	100,136	0.1	3,549,381	2.5	3,366,070	1.9	1,147,469	△ 0.4	80,381	△ 0.3
27年	<u>4,221</u>	2.7	<u>98,359</u>	△ 1.8	<u>3,547,921</u>	△ 0.0	<u>3,171,654</u>	△ 5.8	<u>1,214,218</u>	5.8	<u>79,226</u>	△ 1.4
28年	3,695	△ 12.5	96,624	△ 1.8	3,363,554	△ 5.2	3,154,771	△ 0.5	1,084,724	△ 10.7	79,318	0.1
29年	3,623	△ 1.9	95,601	△ 1.1	3,490,381	3.8	3,332,110	5.6	1,191,349	9.8	78,253	△ 1.3
30年	3,504	△ 3.3	94,643	△ 1.0	3,577,735	2.5	3,384,921	1.6	1,208,586	1.4	77,460	△ 1.0

注1) 付加価値額は、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額で集計している。

注2) 敷地面積は従業者30人以上の事業所の数値である。

注3) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新開業」及び「出版業」を除外した数値である。

注4) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注5) 平成16年までについては、速報値である。

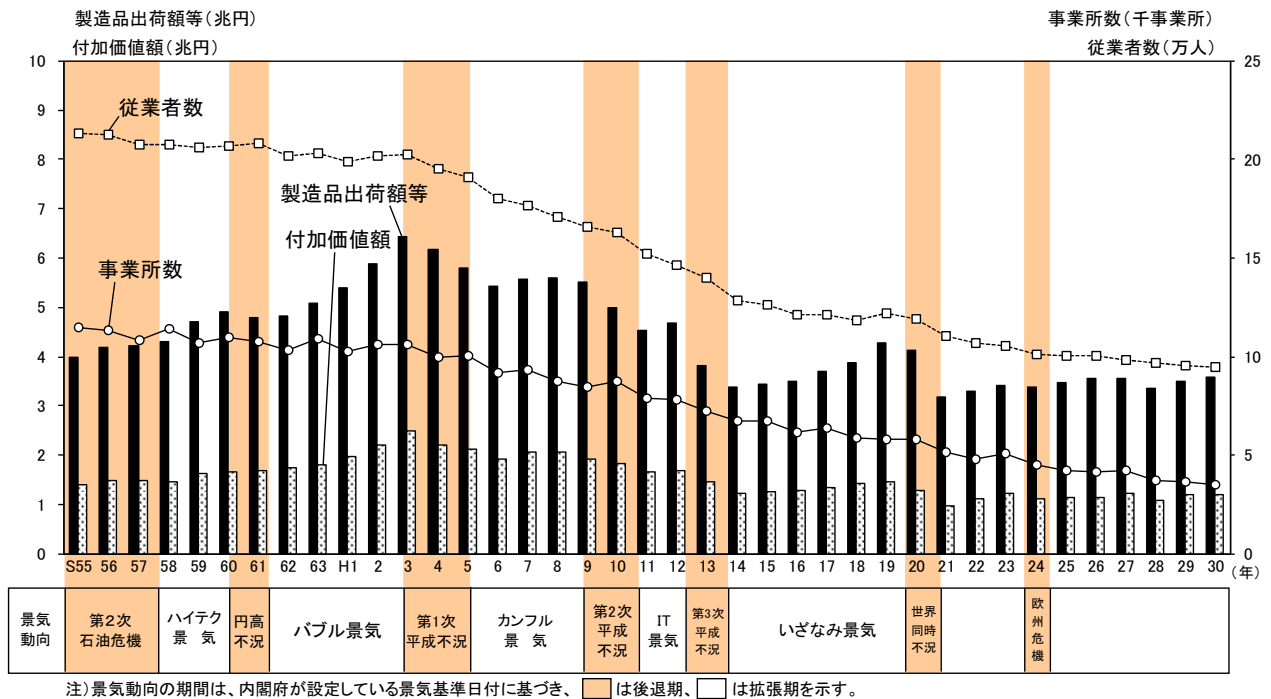
注6) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

注7) 下線を付した数値は「経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値である。

注8) 事業所数、従業者数及び敷地面積について、「平成23年」は平成24年2月1日現在、「平成27年」は平成28年6月1日現在、「平成28年」は平成29年6月1日現在、「平成29年」は平成30年6月1日現在、「平成30年」は令和元年6月1日現在、その他の年は各年12月31日現在の数値である。

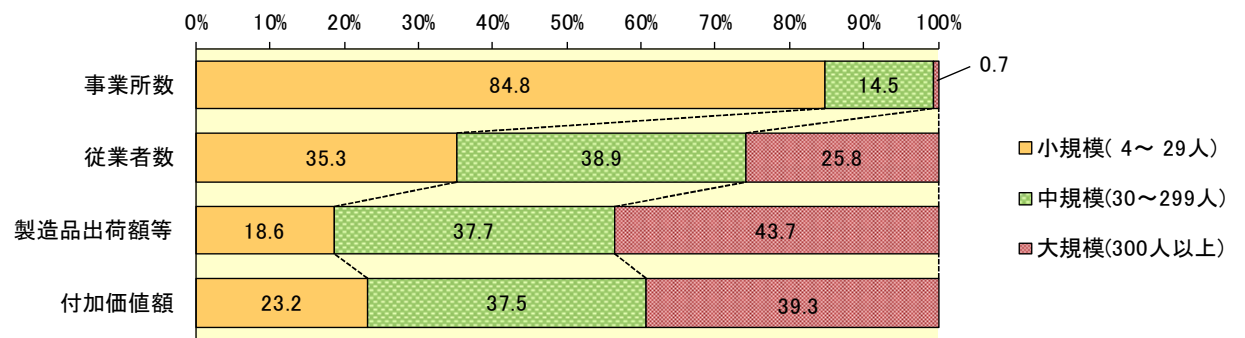
図 1 製造業の主要 4 指標の推移と景気動向



付表 2 全国、愛知県、名古屋市の主要 4 指標の比較

(事業所数及び従業者数は令和元年6月1日現在、経理項目は平成30年1年間)																	
		事業所数		対前年 増減率 (%)	対全国比 (%)	従業者数 (人)		対前年 増減率 (%)	対全国比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)		対前年 増減率 (%)	対全国比 (%)	付加価値額 (百万円)		対前年 増減率 (%)	対全国比 (%)
全 愛 名	国 知 古 屋 市	185,116	△ 1.7	100.0	7,778,124	1.0	100.0	331,809,377	4.0	100.0	104,300,710	0.7	100.0				
		15,322	△ 1.6	8.3	863,149	2.0	11.1	48,722,041	3.7	14.7	13,702,058	0.4	13.1				
		3,504	△ 3.3	1.9	94,643	△ 1.0	1.2	3,577,735	2.5	1.1	1,208,586	1.4	1.2				

図 2 名古屋市における製造業の主要 4 指標の従業者規模別構成比 (令和元年 6 月 1 日現在)



2 事業所数

事業所数は 3504 事業所と工業統計調査としては過去最少、前年比 3.3%の減少
業種別では「金属製品製造業」が 605 事業所（全体の 17.3%）で第 1 位

事業所数は 3504 事業所で、前年より 119 事業所（3.3%）減少し、「工業統計調査」としては過去最少となった。

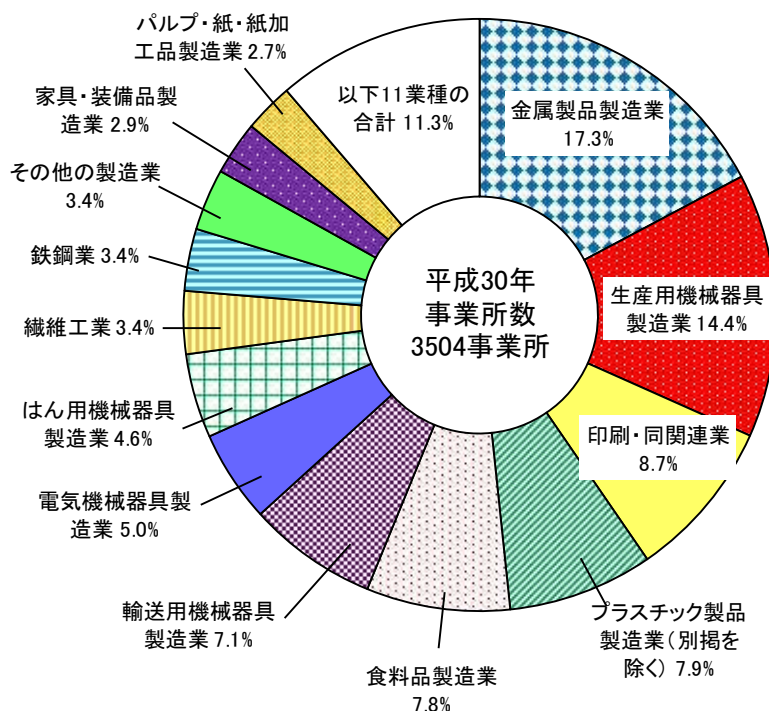
（1）業種別構成、増減

事業所数について産業中分類（以下、「業種」という）別構成比をみると、上位 5 業種は「金属製品製造業」（17.3%）、「生産用機械器具製造業」（14.4%）、「印刷・同関連業」（8.7%）、「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」（7.9%）、「食料品製造業」（7.8%）となり、これら 5 業種で全体の過半数を占めている。

事業所数が前年と比べて増加したのは「情報通信機械器具製造業」1 業種のみであり、構成比の大きい「金属製品製造業」「生産用機械器具製造業」「印刷・同関連業」ではいずれも減少した。

[付表 3、図 3]

図 3 事業所数の業種別構成比



（2）従業者規模別構成

従業者規模別の事業所数をみると、構成比では小規模（4～29人）事業所が 84.8%を占めているが、ここ最近では低下傾向にある。一方、中規模（30～299人）事業所の構成比は 14.5%で、実数では減少しているものの、構成比は上昇傾向にある。大規模（300人以上）事業所の構成比は 0.7%と大きな変化はない。

[付表 3、図 4]

図 4 事業所数の従業者規模別構成比（平成 26 年～30 年）



付表3 産業中分類・従業者規模別事業所数

(「平成29年」は平成30年6月1日現在、「平成30年」は令和元年年6月1日現在)

種 別	平成29年		平成30年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
総 数	3,623	100.0	3,504	100.0	△ 119	△ 3.3
(産 業 中 分 類 別)						
09 食 料 品 製 造 業	293	8.1	275	7.8	△ 18	△ 6.1
10 飲 料・た ば こ・飼 料 製 造 業	21	0.6	20	0.6	△ 1	△ 4.8
11 織 維 工 業	131	3.6	120	3.4	△ 11	△ 8.4
12 木 材・木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	52	1.4	52	1.5	-	-
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	110	3.0	103	2.9	△ 7	△ 6.4
14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	98	2.7	94	2.7	△ 4	△ 4.1
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	323	8.9	306	8.7	△ 17	△ 5.3
16 化 学 工 業	46	1.3	45	1.3	△ 1	△ 2.2
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	5	0.1	5	0.1	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	278	7.7	278	7.9	-	-
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	50	1.4	50	1.4	-	-
20 な め し 革・同 製 品・毛 皮 製 造 業	15	0.4	15	0.4	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	54	1.5	54	1.5	-	-
22 鉄 鋼 業	124	3.4	119	3.4	△ 5	△ 4.0
23 非 鉄 金 属 製 造 業	33	0.9	30	0.9	△ 3	△ 9.1
24 金 属 製 品 製 造 業	609	16.8	605	17.3	△ 4	△ 0.7
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	167	4.6	161	4.6	△ 6	△ 3.6
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	522	14.4	505	14.4	△ 17	△ 3.3
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	91	2.5	89	2.5	△ 2	△ 2.2
28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	30	0.8	26	0.7	△ 4	△ 13.3
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	176	4.9	176	5.0	-	-
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	8	0.2	10	0.3	2	25.0
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	263	7.3	248	7.1	△ 15	△ 5.7
32 そ の 他 の 製 造 業	124	3.4	118	3.4	△ 6	△ 4.8
(従 業 者 規 模 別)						
小 規 模 事 業 所 (4 ～ 29 人)	3,092	85.3	2,971	84.8	△ 121	△ 3.9
4 ～ 9 人	1,673	46.2	1,590	45.4	△ 83	△ 5.0
10 ～ 19 人	994	27.4	929	26.5	△ 65	△ 6.5
20 ～ 29 人	425	11.7	452	12.9	27	6.4
中 規 模 事 業 所 (30 ～ 299 人)	509	14.0	508	14.5	△ 1	△ 0.2
30 ～ 49 人	225	6.2	226	6.4	1	0.4
50 ～ 99 人	187	5.2	182	5.2	△ 5	△ 2.7
100 ～ 199 人	78	2.2	82	2.3	4	5.1
200 ～ 299 人	19	0.5	18	0.5	△ 1	△ 5.3
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	22	0.6	25	0.7	3	13.6
300 ～ 499 人	10	0.3	12	0.3	2	20.0
500 ～ 999 人	7	0.2	8	0.2	1	14.3
1000 人 以 上	5	0.1	5	0.1	-	-

3 従業者数

従業者数は9万4643人と工業統計調査としては過去最少、前年比1.0%の減少
業種別では「輸送用機械器具製造業」が1万2186人（全体の12.9%）で第1位

従業者数は9万4643人で、前年より958人（1.0%）減少し、「工業統計調査」としては過去最少となった。

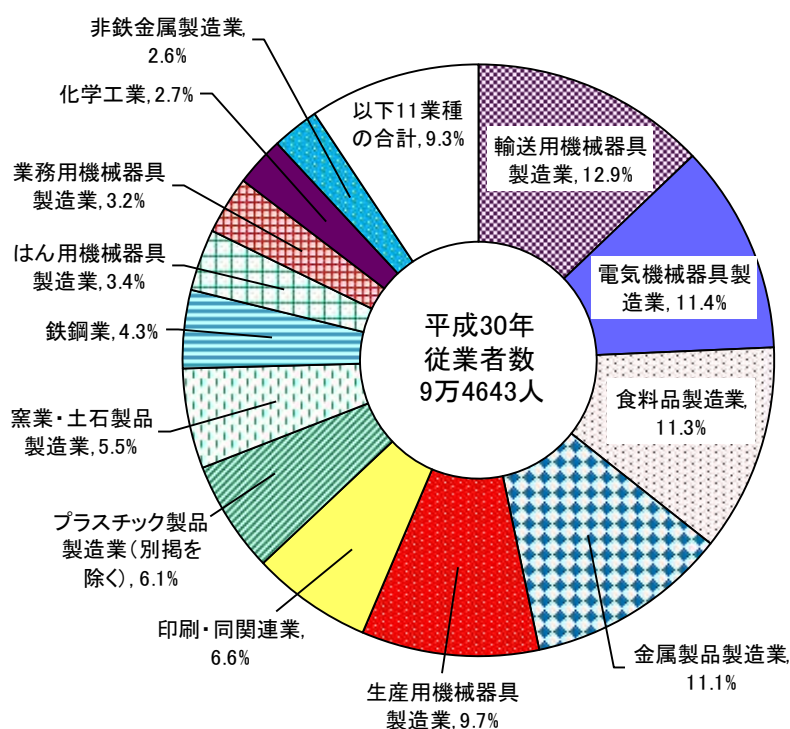
（1）業種別構成、増減

従業者数について業種別構成比をみると、上位5業種は「輸送用機械器具製造業」（12.9%）、「電気機械器具製造業」（11.4%）、「食料品製造業」（11.3%）、「金属製品製造業」（11.1%）、「生産用機械器具製造業」（9.7%）となっており、これら5業種で全体の過半数を占めている。

前年と比べ11業種で増加しているが、構成比の大きい「輸送用機械器具製造業」「電気機械器具製造業」「食料品製造業」ではいずれも減少した。

[付表4、図5]

図5 従業者数の業種別構成比



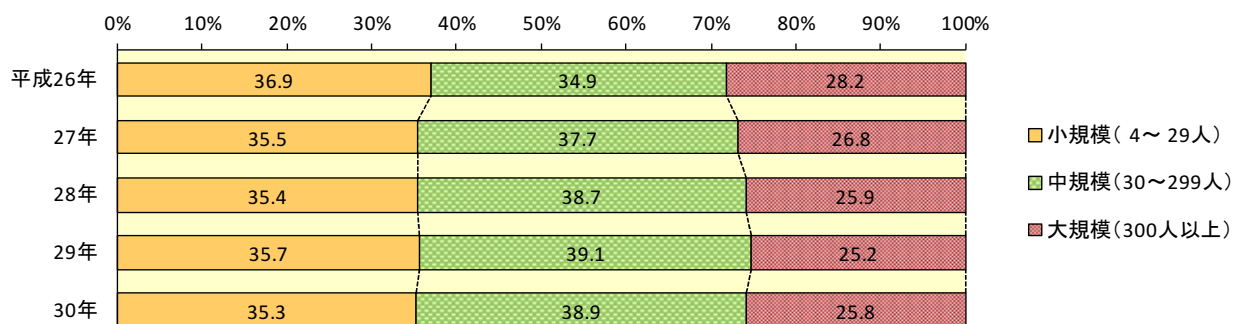
（2）従業者規模別構成

従業者規模別の従業者数の構成比をみると、小規模（4～29人）事業所が35.3%、中規模（30～299人）事業所が38.9%、大規模（300人以上）事業所が25.8%であった。

小規模事業所の構成比は、29年に上昇したものの、30年においては減少に転じた。中規模事業所の構成比は、27年以降上昇していたが30年に低下に転じた。大規模事業所の構成比は、27年以降低下していたが30年に上昇に転じた。

[付表4、図6]

図6 従業者数の従業者規模別構成比（平成26年～30年）



付表 4 産業中分類・従業者規模別従業者数

(「平成29年」は平成30年6月1日現在、「平成30年」は令和元年6月1日現在)

種 別	平成29年		平成30年					
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)
総 数	95,601	100.0	94,643	67,303	27,340	100.0	△ 958	△ 1.0
(産 業 中 分 類 別)								
09 食 料 品 製 造 業	11,167	11.7	10,724	5,337	5,387	11.3	△ 443	△ 4.0
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	511	0.5	508	388	120	0.5	△ 3	△ 0.6
11 織 維 工 業	1,814	1.9	1,557	645	912	1.6	△ 257	△ 14.2
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	761	0.8	763	600	163	0.8	2	0.3
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1,203	1.3	1,137	796	341	1.2	△ 66	△ 5.5
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1,432	1.5	1,568	970	598	1.7	136	9.5
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	6,333	6.6	6,235	4,108	2,127	6.6	△ 98	△ 1.5
16 化 学 工 業	2,640	2.8	2,565	2,101	464	2.7	△ 75	△ 2.8
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	125	0.1	127	107	20	0.1	2	1.6
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	5,724	6.0	5,779	3,116	2,663	6.1	55	1.0
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	844	0.9	890	575	315	0.9	46	5.5
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	197	0.2	230	80	150	0.2	33	16.8
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	5,550	5.8	5,170	4,203	967	5.5	△ 380	△ 6.8
22 鉄 鋼 業	4,005	4.2	4,057	3,526	531	4.3	52	1.3
23 非 鉄 金 属 製 造 業	2,235	2.3	2,437	2,176	261	2.6	202	9.0
24 金 属 製 品 製 造 業	10,231	10.7	10,464	7,710	2,754	11.1	233	2.3
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	3,133	3.3	3,184	2,516	668	3.4	51	1.6
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	9,441	9.9	9,179	7,390	1,789	9.7	△ 262	△ 2.8
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	2,924	3.1	3,016	2,034	982	3.2	92	3.1
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	564	0.6	533	296	237	0.6	△ 31	△ 5.5
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	11,006	11.5	10,819	7,969	2,850	11.4	△ 187	△ 1.7
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	343	0.4	342	257	85	0.4	△ 1	△ 0.3
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	12,195	12.8	12,186	9,698	2,488	12.9	△ 9	△ 0.1
32 そ の 他 の 製 造 業	1,223	1.3	1,173	705	468	1.2	△ 50	△ 4.1
(従 業 者 規 模 別)								
小 規 模 事 業 所 (4 ～ 29 人)	34,106	35.7	33,380	21,576	11,804	35.3	△ 726	△ 2.1
4 ～ 9 人	10,207	10.7	9,739	6,275	3,464	10.3	△ 468	△ 4.6
10 ～ 19 人	13,481	14.1	12,598	8,273	4,325	13.3	△ 883	△ 6.5
20 ～ 29 人	10,418	10.9	11,043	7,028	4,015	11.7	625	6.0
中 規 模 事 業 所 (30 ～ 299 人)	37,424	39.1	36,837	25,355	11,482	38.9	△ 587	△ 1.6
30 ～ 49 人	8,794	9.2	8,795	5,772	3,023	9.3	1	0.0
50 ～ 99 人	12,728	13.3	12,303	8,760	3,543	13.0	△ 425	△ 3.3
100 ～ 199 人	11,084	11.6	11,358	7,812	3,546	12.0	274	2.5
200 ～ 299 人	4,818	5.0	4,381	3,011	1,370	4.6	△ 437	△ 9.1
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	24,071	25.2	24,426	20,372	4,054	25.8	355	1.5
300 ～ 499 人	4,079	4.3	4,547	3,456	1,091	4.8	468	11.5
500 ～ 999 人	5,029	5.3	5,264	4,419	845	5.6	235	4.7
1000 人 以 上	14,963	15.7	14,615	12,497	2,118	15.4	△ 348	△ 2.3

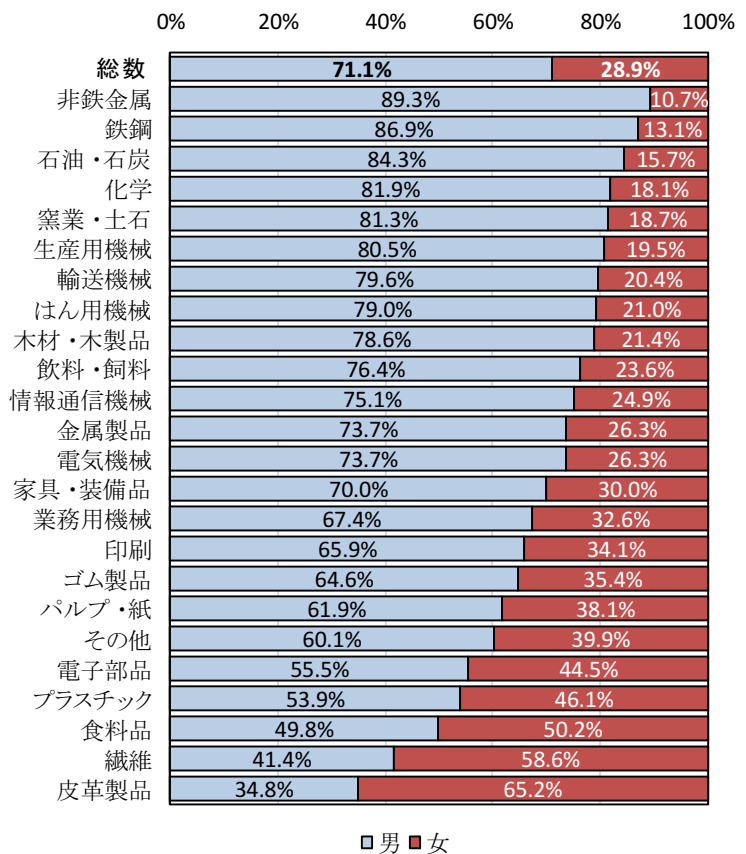
(3) 従業者の構成

従業者数の男女の内訳をみると男性が71.1%、女性が28.9%となっている。業種別でみると、最も男性の割合が大きいのは「非鉄金属製造業」で男性の割合は89.3%となっており、女性の割合が最も大きいのは「なめし革・同製品・毛皮製造業」で女性の割合は65.2%となっている。

また、従業上の地位別にみると従業者（送出者を含む）のうち、「正社・正職員」が71.3%、「パート・アルバイト等」が21.6%などとなっており、前年に比べ「正社・正職員」は上昇し、「パート・アルバイト等」は低下した。

〔付表5、図7〕

図7 業種別、従業者数の男女別構成比



注) 業種名は略称 (27 項参照) を用いている。

付表5 従業上の地位別従業者数

(「平成29年」は平成30年6月1日現在、「平成30年」は令和元年6月1日現在)

	平成29年		平成30年			構成比 (%)	対前年増減数 (人)	対前年増減率 (%)
	(人)	構成比 (%)	(人)	男 (人)	女 (人)			
合計 (A)	90,749	100.0	91,694	65,845	25,849	100.0	945	1.0
常用雇用者	84,114	92.7	85,117	61,146	23,971	92.8	1,003	1.2
正社員・正職員	63,939	70.5	65,335	53,822	11,513	71.3	1,396	2.2
パート・アルバイト等	20,175	22.2	19,782	7,324	12,458	21.6	△ 393	△ 1.9
有給役員	6,393	7.0	6,350	4,529	1,821	6.9	△ 43	△ 0.7
個人業主及び無給家族従業者	242	0.3	227	170	57	0.2	△ 15	△ 6.2
(参考)								
出向・派遣送出者 (B)	2,478	...	3,536	3,247	289	...	1,058	42.7
出向・派遣受入者 (C)	7,330	...	6,485	4,705	1,780	...	△ 845	△ 11.5
従業者数 (D = A-B+C)	95,601	...	94,643	67,303	27,340	...	△ 958	△ 1.0

注) 「合計」及びその内訳には「出向・派遣送出者」を含む。

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は 3 兆 5777 億円で、前年比 2.5% の増加
業種別では「電気機械器具製造業」が 5554 億円（全体の 15.5%）で第 1 位

製造品出荷額等は 3 兆 5777 億円で、前年より 874 億円（2.5%）増加した。

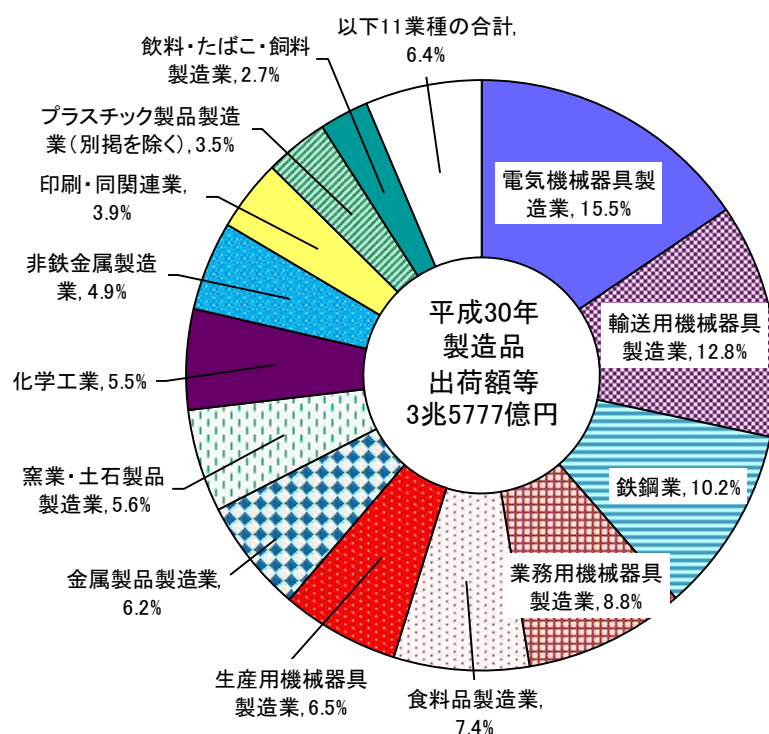
（1）業種別構成、増減

製造品出荷額等について業種別構成比をみると、上位 5 位は「電気機械器具製造業」（15.5%）、「輸送用機械器具製造業」（12.8%）、「鉄鋼業」（10.2%）、「業務用機械器具製造業」（8.8%）、「食料品製造業」（7.4%）となっており、これら 5 業種で全体の過半数を占めている。

前年と比べ 14 業種で増加しているが、構成比の大きい「電気機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」ではいずれも減少した。

[付表 6、図 8]

図 8 製造品出荷額等の業種別構成比

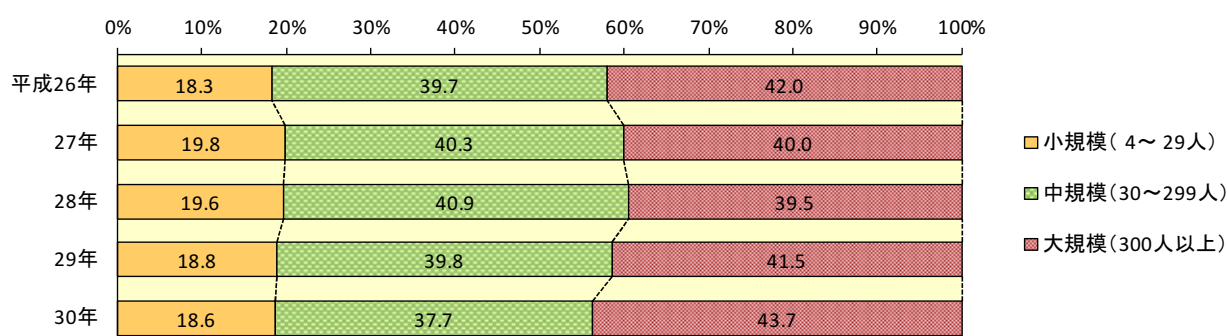


（2）従業者規模別構成

従業者規模別の製造品出荷額等をみると、構成比では小規模（4～29 人）事業所が 18.6%、中規模（30～299 人）事業所が 37.7%、大規模（300 人以上）事業所が 43.7% であった。小規模事業所の構成比は 2 割弱で大きな変化はない。また、中規模事業所の構成比は 29 年と比較して 30 年は低下し、大規模事業所の構成比は 29 年と比較して 30 年は上昇した。

[付表 6、図 9]

図 9 製造品出荷額等の従業者規模別構成比（平成 26 年～30 年）



付表6 産業中分類・従業者規模別製造品出荷額等

(各年1年間)

種 別	平成29年		平成30年			
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
総 数	3,490,381	100.0	3,577,735	100.0	87,354	2.5
(産 業 中 分 類 別)						
09 食 料 品 製 造 業	270,010	7.7	265,530	7.4	△ 4,480	△ 1.7
10 飲 料・た ば こ・飼 料 製 造 業	105,627	3.0	96,362	2.7	△ 9,265	△ 8.8
11 織 維 工 業	29,777	0.9	26,243	0.7	△ 3,534	△ 11.9
12 木 材・木 製 品 製 造 業 (家具を除く)	19,283	0.6	23,310	0.7	4,027	20.9
13 家 具・装 備 品 製 造 業	22,077	0.6	23,243	0.6	1,166	5.3
14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	28,050	0.8	30,896	0.9	2,845	10.1
15 印 刷・同 関 連 業	142,996	4.1	140,212	3.9	△ 2,784	△ 1.9
16 化 学 工 業	184,673	5.3	196,932	5.5	12,260	6.6
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	6,718	0.2	7,960	0.2	1,243	18.5
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別掲を除く)	129,796	3.7	124,931	3.5	△ 4,865	△ 3.7
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	17,333	0.5	19,784	0.6	2,451	14.1
20 な め し 革・同 製 品・毛 皮 製 造 業	1,711	0.0	2,433	0.1	722	42.2
21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	182,865	5.2	201,500	5.6	18,635	10.2
22 鉄 鋼 業	325,879	9.3	366,421	10.2	40,543	12.4
23 非 鉄 金 属 製 造 業	166,447	4.8	175,342	4.9	8,896	5.3
24 金 属 製 品 製 造 業	208,682	6.0	222,269	6.2	13,586	6.5
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	67,448	1.9	63,660	1.8	△ 3,788	△ 5.6
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	237,800	6.8	231,216	6.5	△ 6,584	△ 2.8
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	296,647	8.5	314,901	8.8	18,254	6.2
28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	8,935	0.3	11,200	0.3	2,265	25.4
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	557,503	16.0	555,420	15.5	△ 2,083	△ 0.4
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	3,376	0.1	4,240	0.1	864	25.6
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	461,434	13.2	458,879	12.8	△ 2,555	△ 0.6
32 そ の 他 の 製 造 業	15,316	0.4	14,851	0.4	△ 464	△ 3.0
(従 業 者 規 模 別)						
小 規 模 事 業 所 (4 ～ 29 人)	655,817	18.8	665,196	18.6	9,379	1.4
4 ～ 9人	143,113	4.1	134,897	3.8	△ 8,215	△ 5.7
10 ～ 19人	252,829	7.2	246,993	6.9	△ 5,836	△ 2.3
20 ～ 29人	259,876	7.4	283,306	7.9	23,430	9.0
中 規 模 事 業 所 (30 ～ 299 人)	1,387,763	39.8	1,350,511	37.7	△ 37,252	△ 2.7
30 ～ 49人	350,392	10.0	293,094	8.2	△ 57,298	△ 16.4
50 ～ 99人	403,585	11.6	474,833	13.3	71,249	17.7
100 ～ 199人	481,083	13.8	476,717	13.3	△ 4,366	△ 0.9
200 ～ 299人	152,703	4.4	105,866	3.0	△ 46,837	△ 30.7
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	1,446,801	41.5	1,562,028	43.7	115,226	8.0
300 ～ 499人	307,465	8.8	392,398	11.0	84,933	27.6
500 ～ 999人	281,701	8.1	295,465	8.3	13,764	4.9
1000 人 以 上	857,635	24.6	874,165	24.4	16,529	1.9

(3) リーマンショック直前の平成 19 年との比較

主な業種（平成 30 年の製造品出荷額等上位 13 業種）別に、リーマンショック直前の 19 年、リーマンショック直後の 21 年及び最新の 30 年における製造品出荷額等の変化をみると、「電気機械器具製造業」、「窯業・土石製品製造業」は 21 年に 19 年の 6 割程度まで落ち込んだものの、以降に持ち直し 30 年には「電気機械器具製造業」は 19 年の 6 割増、「窯業・土石製品製造業」は 19 年の 1 割増となっている。

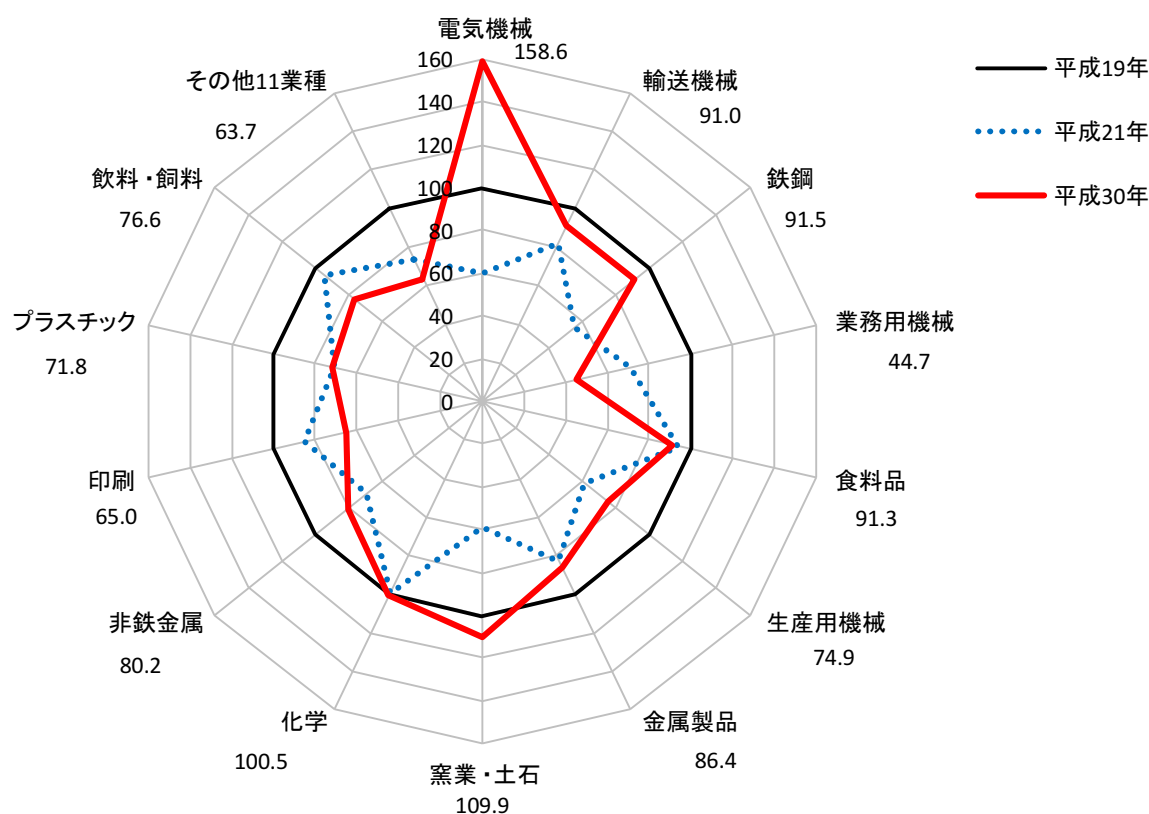
「輸送用機械器具製造業」、「鉄鋼業」、「生産用機械器具製造業」、「非鉄金属製造業」は 21 年に一旦落ち込み、30 年にはいくらか持ち直しているものの、19 年の水準にまでは達していない。

「業務用機械器具製造業」、「印刷・同関連業」、「飲料・たばこ・飼料製造業」は 21 年に減少した後、30 年にはさらに減少しており、特に「業務用機械器具製造業」は 19 年の 4 割程度の水準となっている。

「食料品製造業」、「化学工業」は 19 年と比べて 21 年、30 年いずれも大きく変化しておらず、比較的安定している。

[図 10]

図 10 主な業種別製造品出荷額等の指数による比較（平成 19、21、30 年、19 年＝100）



注 1) 30 年における製造品出荷額等の大きい順に、「電気機械」から右回りに並んでいる。

注 2) 業種名の傍の指数は 30 年のもの。

注 3) 業種名は略称（27 頁参照）を用いている。

5 付加価値額

付加価値額は1兆2086億円で、前年比1.4%の増加
業種別では「電気機械器具製造業」が2317億円（全体の19.2%）で第1位

付加価値額は1兆2086億円で、前年より172億円（1.4%）増加した。

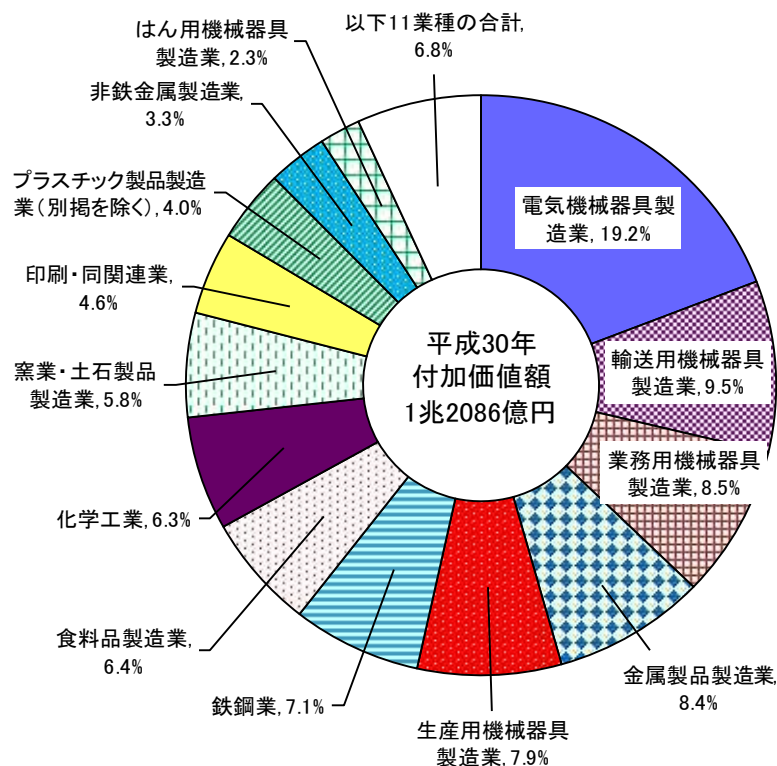
（1）業種別構成、増減

付加価値額を業種別にみると、構成比では、上位5位は「電気機械器具製造業」（19.2%）、「輸送用機械器具製造業」（9.5%）、「業務用機械器具製造業」（8.5%）、「金属製品製造業」（8.4%）、「生産用機械器具製造業」（7.9%）となっており、これら5業種で全体の過半数を占めている。

前年と比べ13業種で増加しているが、構成比1位の「電気機械器具製造業」では66億円の減少となっている。

[付表7、図11]

図11 付加価値額の業種別構成比

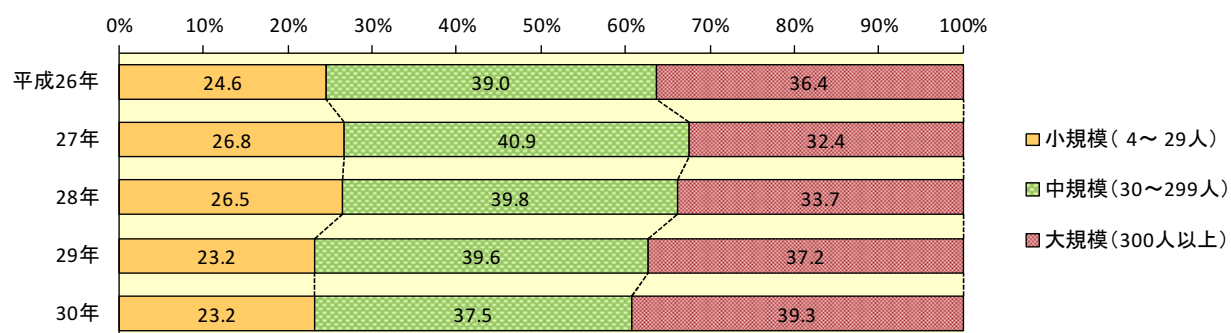


（2）従業者規模別構成

従業者規模別の付加価値額の構成比をみると、小規模（4～29人）事業所が23.2%、中規模（30～299人）事業所が37.5%、大規模（300人以上）事業所が39.3%であった。前年と比べ中規模事業所の割合は低下し、その分大規模事業所の割合は上昇した。

[付表7、図12]

図12 付加価値額の従業者規模別構成比（平成26年～30年）



付表 7 産業中分類・従業者規模別付加価値額

(各年1年間)

種 別	平成29年			平成30年					
	付加 価値額 (百万円)	構成比 (%)	従業者 1人当たり 付加価値額 (万円)	付加 価値額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	従業者 1人当たり 付加価値額 (万円)	対前年 増減率 (%)
総 数	1,191,349	100.0	1,246	1,208,586	100.0	17,238	1.4	1,277	2.5
(産 業 中 分 類 別)									
09 食 料 品 製 造 業	68,818	5.8	616	76,859	6.4	8,041	11.7	717	16.3
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	22,205	1.9	4,345	18,227	1.5	△ 3,978	△ 17.9	3,588	△ 17.4
11 繊 維 工 業	10,074	0.8	555	9,476	0.8	△ 598	△ 5.9	609	9.6
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	6,854	0.6	901	7,823	0.6	969	14.1	1,025	13.8
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	9,671	0.8	804	10,128	0.8	457	4.7	891	10.8
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	11,408	1.0	797	13,916	1.2	2,508	22.0	888	11.4
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	56,894	4.8	898	56,067	4.6	△ 828	△ 1.5	899	0.1
16 化 学 工 業	74,067	6.2	2,806	76,422	6.3	2,355	3.2	2,979	6.2
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1,842	0.2	1,473	1,994	0.2	152	8.3	1,570	6.6
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	52,584	4.4	919	48,309	4.0	△ 4,275	△ 8.1	836	△ 9.0
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	6,624	0.6	785	7,159	0.6	535	8.1	804	2.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	761	0.1	386	1,057	0.1	296	38.9	459	19.0
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	63,767	5.4	1,149	70,172	5.8	6,405	10.0	1,357	18.1
22 鉄 鋼 業	74,279	6.2	1,855	85,381	7.1	11,103	14.9	2,105	13.5
23 非 鉄 金 属 製 造 業	41,110	3.5	1,839	39,386	3.3	△ 1,723	△ 4.2	1,616	△ 12.1
24 金 属 製 品 製 造 業	93,934	7.9	918	101,207	8.4	7,273	7.7	967	5.3
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	28,658	2.4	915	27,288	2.3	△ 1,370	△ 4.8	857	△ 6.3
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	97,196	8.2	1,030	95,282	7.9	△ 1,913	△ 2.0	1,038	0.8
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	105,433	8.8	3,606	102,837	8.5	△ 2,596	△ 2.5	3,410	△ 5.4
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	3,903	0.3	692	3,452	0.3	△ 452	△ 11.6	648	△ 6.4
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	238,304	20.0	2,165	231,733	19.2	△ 6,571	△ 2.8	2,142	△ 1.1
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	583	0.0	170	1,209	0.1	626	107.3	354	107.9
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	113,848	9.6	934	115,297	9.5	1,449	1.3	946	1.3
32 そ の 他 の 製 造 業	8,534	0.7	698	7,906	0.7	△ 628	△ 7.4	674	△ 3.4
(従 業 者 規 模 別)									
小 規 模 事 業 所 (4 ～ 29 人)	276,124	23.2	810	280,845	23.2	4,721	1.7	841	3.9
4 ～ 9人	69,348	5.8	679	65,586	5.4	△ 3,762	△ 5.4	673	△ 0.9
10 ～ 19人	106,504	8.9	790	105,358	8.7	△ 1,147	△ 1.1	836	5.9
20 ～ 29人	100,272	8.4	962	109,901	9.1	9,629	9.6	995	3.4
中 規 模 事 業 所 (30 ～ 299 人)	471,632	39.6	1,260	452,849	37.5	△ 18,783	△ 4.0	1,229	△ 2.5
30 ～ 49人	127,408	10.7	1,449	108,329	9.0	△ 19,078	△ 15.0	1,232	△ 15.0
50 ～ 99人	144,027	12.1	1,132	147,541	12.2	3,514	2.4	1,199	6.0
100 ～ 199人	154,855	13.0	1,397	166,342	13.8	11,487	7.4	1,465	4.8
200 ～ 299人	45,343	3.8	941	30,637	2.5	△ 14,706	△ 32.4	699	△ 25.7
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	443,593	37.2	1,843	474,893	39.3	31,300	7.1	1,944	5.5
300 ～ 499人	82,207	6.9	2,015	108,214	9.0	26,008	31.6	2,380	18.1
500 ～ 999人	73,947	6.2	1,470	75,780	6.3	1,833	2.5	1,440	△ 2.1
1000 人 以 上	287,440	24.1	1,921	290,899	24.1	3,459	1.2	1,990	3.6

6 労働生産性（従業者 1 人当たり付加価値額）

労働生産性は 1277 万円、前年比 2.5% の増加

業種別では「飲料・たばこ・飼料製造業」が 3588 万円 で第 1 位

労働生産性は、全市で 1277 万円となり、前年より 31 万円（2.5%）増加した。

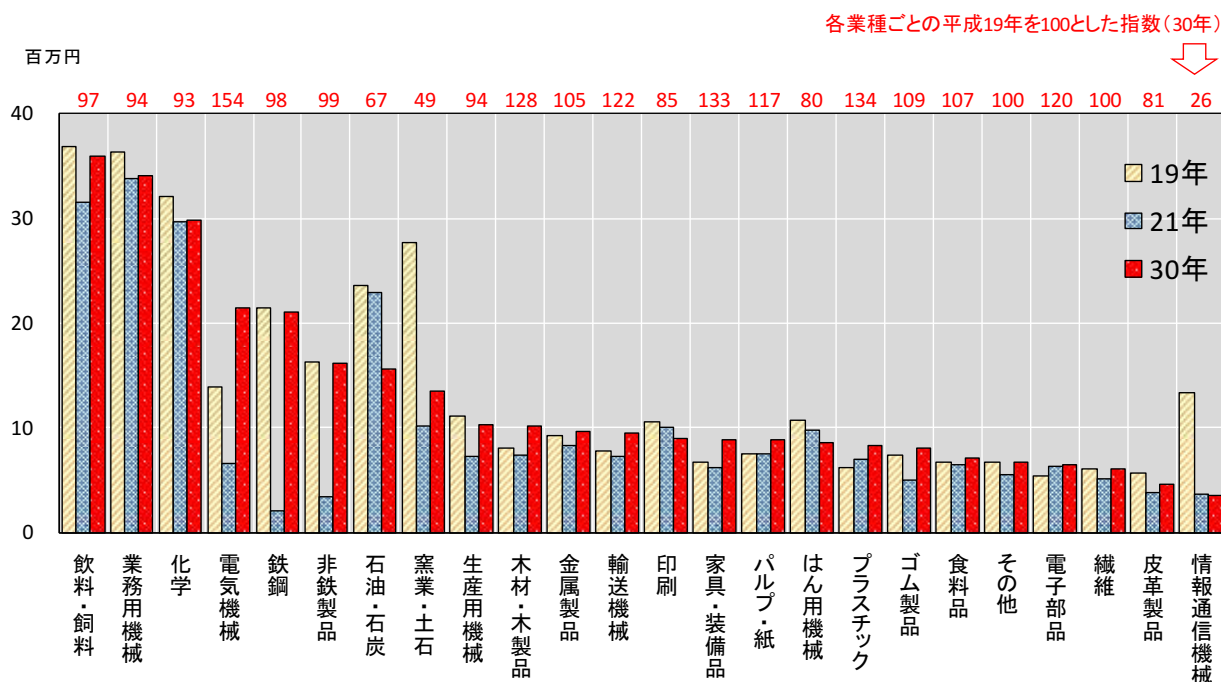
（1）業種別比較、増減

業種別にみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が 3588 万円と最も高く、以下「業務用機械器具製造業」（3410 万円）、「化学工業」（2979 万円）と続いている。

リーマンショック前の 19 年と比較すると、「電気機械器具製造業」を始めとした 11 業種で労働生産性が増加しているが、上位の「飲料・たばこ・飼料製造業」「業務用機械器具製造業」「化学工業」は減少している。また、「情報通信機械器具製造業」は 19 年の 3 割程度と大幅に減少した。

[付表 7、図 13]

図 13 業種別の労働生産性（平成 19、21、30 年）



注) 業種名については略称（27 頁参照）を用いている。

（2）従業者規模別比較

従業者規模別にみると、労働生産性が最も高いのは大規模（300 人以上）事業所で 1944 万円、次いで中規模（30～299 人）事業所が 1229 万円、小規模（4～29 人）事業所が 841 万円となっており、大規模、小規模事業所は前年と比べ増加したのに対し、中規模は減少した。

[付表 7]

7 区別概況

事業所数が最も多いのは中川区
従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額が最も多いのは港区
労働生産性が最も高いのは東区

(1) 事業所数

事業所数の最も多い区は中川区で 515 事業所、次いで港区が 463 事業所、緑区が 413 事業所、南区が 398 事業所となっている。一方、千種区、東区、中区、昭和区、瑞穂区、名東区の 6 区は 100 事業所未満となっている。

従業者規模別事業所数をみると、各区とも小規模事業所の割合が大きく、瑞穂区 (76.3%) 以外の全ての区で 8 割以上となっている。

[付表 8、9]

(2) 従業者数

従業者数は港区が 1 万 8868 人で最も多く、全市の 2 割程度を占めている。次いで南区が 1 万 889 人で、これら 2 区のみが従業者数 1 万人を超えている。以下、中川区、緑区、西区の順に多くなっており、これら上位 5 区で全市の 58.8%と約 6 割を占めている。

[付表 8]

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等では、港区が 8932 億円で最も高く、全市の 25.0%を占めており、3 位の南区を合わせた臨海部 2 区で全市の 36.0%と 3 分の 1 強を占めている。

また、東区において、「電気機械器具製造業」が製造品出荷額等の 9 割以上を占めている。

[付表 8、10]

(4) 付加価値額

付加価値額は港区が 2285 億円で最も高く、次いで東区、南区と続き、これら 3 区では付加価値額が 1000 億円を超えている。

また、東区において、「電気機械器具製造業」が付加価値額の 9 割以上を占めている。

[付表 8、10]

(5) 労働生産性（従業者 1 人当たり付加価値額）

労働生産性は東区が 2731 万円で最も高く、全市の労働生産性の 2.1 倍となっている。次いで北区、天白区、守山区と続いており、これら 4 区は労働生産性が全市の 1277 万円を上回っている。

[付表 8]

付表 8 区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

区 名	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造 平成29年 (百万円)
	平成29年	平成30年	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	平成29年 (人)	平成30年 (人)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	
全 市	3,623	3,504	△ 3.3	100.0	95,601	94,643	△ 1.0	100.0	3,490,381
千 種 区	36	33	△ 8.3	0.9	438	403	△ 8.0	0.4	5,562
東 区	71	66	△ 7.0	1.9	7,485	7,064	△ 5.6	7.5	467,863
北 区	229	221	△ 3.5	6.3	3,871	3,857	△ 0.4	4.1	130,746
西 区	409	389	△ 4.9	11.1	8,314	8,070	△ 2.9	8.5	204,935
中 村 区	154	145	△ 5.8	4.1	3,438	3,293	△ 4.2	3.5	74,450
中 区	94	91	△ 3.2	2.6	2,118	2,168	2.4	2.3	36,422
昭 和 区	76	72	△ 5.3	2.1	1,454	1,372	△ 5.6	1.4	27,892
瑞 穂 区	103	97	△ 5.8	2.8	6,858	6,598	△ 3.8	7.0	168,544
熱 田 区	139	130	△ 6.5	3.7	4,275	3,991	△ 6.6	4.2	160,945
中 川 区	532	515	△ 3.2	14.7	9,066	8,928	△ 1.5	9.4	266,031
港 区	476	463	△ 2.7	13.2	18,602	18,868	1.4	19.9	867,777
南 区	410	398	△ 2.9	11.4	10,762	10,889	1.2	11.5	376,461
守 山 区	304	297	△ 2.3	8.5	6,456	6,582	2.0	7.0	331,795
緑 区	415	413	△ 0.5	11.8	8,888	8,891	0.0	9.4	206,917
名 東 区	14	14	0.0	0.4	169	184	8.9	0.2	3,090
天 白 区	161	160	△ 0.6	4.6	3,407	3,485	2.3	3.7	160,950

(事業所数及び従業者数は「平成29年」は平成30年6月1日現在、「平成30年」は令和元年6月1日現在、経理項目は各年1年間)

品 出 荷 額 等			付 加 価 値 額				従業者1人当たり付加価値額			区 名
平成30年 (百万円)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	平成29年 (百万円)	平成30年 (百万円)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	平成29年 (万円)	平成30年 (万円)	対前年 増減率 (%)	
3,577,735	2.5	100.0	1,191,349	1,208,586	1.4	100.0	1,246	1,277	2.5	全 市
5,615	1.0	0.2	2,374	2,519	6.1	0.2	542	625	15.3	千 種 区
465,591	△ 0.5	13.0	198,486	192,902	△ 2.8	16.0	2,652	2,731	3.0	東 区
141,699	8.4	4.0	69,974	74,359	6.3	6.2	1,808	1,928	6.6	北 区
202,004	△ 1.4	5.6	77,917	77,402	△ 0.7	6.4	937	959	2.3	西 区
61,512	△ 17.4	1.7	26,727	20,552	△ 23.1	1.7	777	624	△ 19.7	中 村 区
38,557	5.9	1.1	15,843	16,993	7.3	1.4	748	784	4.8	中 区
30,066	7.8	0.8	11,458	10,420	△ 9.1	0.9	788	759	△ 3.7	昭 和 区
186,541	10.7	5.2	67,347	73,755	9.5	6.1	982	1,118	13.8	瑞 穂 区
149,097	△ 7.4	4.2	37,295	36,056	△ 3.3	3.0	872	903	3.6	熱 田 区
286,989	7.9	8.0	89,666	97,717	9.0	8.1	989	1,094	10.6	中 川 区
893,202	2.9	25.0	214,473	228,526	6.6	18.9	1,153	1,211	5.0	港 区
395,736	5.1	11.1	132,397	137,929	4.2	11.4	1,230	1,267	3.0	南 区
299,604	△ 9.7	8.4	112,292	90,277	△ 19.6	7.5	1,739	1,372	△ 21.1	守 山 区
220,396	6.5	6.2	79,614	83,086	4.4	6.9	896	934	4.2	緑 区
2,874	△ 7.0	0.1	1,087	995	△ 8.4	0.1	643	541	△ 15.9	名 東 区
198,253	23.2	5.5	54,400	65,099	19.7	5.4	1,597	1,868	17.0	天 白 区

付表 9 区別従業者規模別事業所数

		(令和元年6月1日現在)							
区 名		総 数	構成比 (%)	小規模 (4～29人)	構成比 (%)	中規模 (30～299人)	構成比 (%)	大規模 (300人以上)	構成比 (%)
全 市		3,504	100.0	2,971	84.8	508	14.5	25	0.7
千 種 区		33	100.0	31	93.9	2	6.1	—	—
東 区		66	100.0	58	87.9	6	9.1	2	3.0
北 区		221	100.0	193	87.3	28	12.7	—	—
西 区		389	100.0	351	90.2	35	9.0	3	0.8
中 村 区		145	100.0	120	82.8	25	17.2	—	—
中 区		91	100.0	74	81.3	17	18.7	—	—
昭 和 区		72	100.0	61	84.7	10	13.9	1	1.4
瑞 穂 区		97	100.0	74	76.3	21	21.6	2	2.1
熱 田 区		130	100.0	107	82.3	20	15.4	3	2.3
中 川 区		515	100.0	456	88.5	58	11.3	1	0.2
港 区		463	100.0	383	82.7	71	15.3	9	1.9
南 区		398	100.0	325	81.7	70	17.6	3	0.8
守 山 区		297	100.0	242	81.5	55	18.5	—	—
緑 区		413	100.0	351	85.0	61	14.8	1	0.2
名 東 区		14	100.0	13	92.9	1	7.1	—	—
天 白 区		160	100.0	132	82.5	28	17.5	—	—

付表 10 区別製造品出荷額等及び付加価値額の業種別第 1 位

		(平成30年1年間)					
区 名		製造品出荷額等 業種別第1位			付加価値額 業種別第1位		
		業 種	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	業 種	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全 市		電気機械器具製造業	555,420	15.5	電気機械器具製造業	231,733	19.2
千 種 区		金属製品製造業	1,791	31.9	金属製品製造業	787	31.2
東 区		電気機械器具製造業	429,336	92.2	電気機械器具製造業	177,017	91.8
北 区		化学工業	53,305	37.6	化学工業	45,205	60.8
西 区		食料品製造業	64,925	32.1	食料品製造業	27,954	36.1
中 村 区		食料品製造業	13,982	22.7	食料品製造業	5,121	24.9
中 区		印刷・同関連業	13,312	34.5	印刷・同関連業	5,883	34.6
昭 和 区		印刷・同関連業	13,301	44.2	印刷・同関連業	4,408	42.3
瑞 穂 区		窯業・土石製品製造業	X	X	窯業・土石製品製造業	X	X
熱 田 区		輸送用機械器具製造業	79,324	53.2	業務用機械器具製造業	X	X
中 川 区		鉄鋼業	87,925	30.6	鉄鋼業	14,151	14.5
港 区		輸送用機械器具製造業	269,608	30.2	輸送用機械器具製造業	66,267	29.0
南 区		鉄鋼業	157,887	39.9	鉄鋼業	45,770	33.2
守 山 区		業務用機械器具製造業	96,160	32.1	業務用機械器具製造業	26,956	29.9
緑 区		生産用機械器具製造業	48,228	21.9	生産用機械器具製造業	19,854	23.9
名 東 区		食料品製造業	X	X	食料品製造業	X	X
天 白 区		業務用機械器具製造業	136,767	69.0	業務用機械器具製造業	44,200	67.9

注1) 構成比は、市あるいは各区の製造品出荷額等又は付加価値額の総額を100%とした場合の1位業種の占める割合である。

注2) 瑞穂区及び名東区の製造品出荷額等1位業種並びに瑞穂区、熱田区及び名東区の付加価値額1位業種は秘匿対象である。

8 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

平成 30 年末の在庫額は 3912 億円

平成 30 年末現在の在庫額は 3912 億円で前年より 50 億円 (1.3%) 増加した。在庫額のうち、製造品在庫額は前年より 79 億円増加し、製造品出荷額等に対する割合は 3.3% となった。

[付表 11]

付表 11 年末在庫額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

(各年12月31日現在)											
	合計額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	製造品 在庫額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	製造品出荷 額等に対す る割合(%)	半製品・ 仕掛品 在庫額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	原材料・ 燃料 在庫額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	(参考) 製造品 出荷額等 (百万円)	対前年 増減率 (%)
平成26年	345,307	△ 3.1	81,976	7.6	2.8	188,004	△ 7.9	75,328	△ 1.2	2,900,314	2.2
27年	379,394	9.9	74,306	△ 9.4	2.6	232,486	23.7	72,602	△ 3.6	2,847,051	△ 1.8
28年	362,265	△ 4.5	62,725	△ 15.6	2.3	221,592	△ 4.7	77,947	7.4	2,705,136	△ 5.0
29年	386,278	6.6	88,581	41.2	3.1	216,201	△ 2.4	81,495	4.6	2,834,564	4.8
30年	391,238	1.3	96,505	8.9	3.3	211,898	△ 2.0	82,836	1.6	2,912,539	2.8

注) 平成27年は、「平成28年経済センサス活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

9 有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）

平成 30 年の有形固定資産投資額は 1047 億円で前年比 6.3% 減少

平成 30 年の有形固定資産投資額は 1047 億円で、前年より 71 億円 (6.3%) 減少した。内訳をみると、土地以外（建物、機械など）が前年より 43 億円 (4.1%) 減少した。

[付表 12]

付表 12 有形固定資産投資額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

(各年1年間)												
	投 資 額		取 得 額						建設仮勘定 年間増減額 (E)	除 却 額		減価償却額
	(A=B+E) (百万円)	対前年 増減率 (%)	総 額 (B=C+D) (百万円)	対前年 増減率 (%)	土 地 (C) (百万円)	対前年 増減率 (%)	土 地 以 外 (D) (百万円)	対前年 増減率 (%)		(百万円)	対前年 増減率 (%)	
平成26年	83,609	△ 10.8	90,005	4.2	2,859	△ 11.0	87,146	4.8	△ 6,396	12,085	42.8	85,241
27年	84,191	0.7	84,167	△ 6.5	2,439	△ 14.7	81,729	△ 6.2	24	10,377	△ 14.1	78,701
28年	123,799	47.0	114,583	36.1	2,674	9.7	111,909	36.9	9,216	13,063	25.9	83,369
29年	111,838	△ 9.7	106,190	△ 7.3	2,666	△ 0.3	103,523	△ 7.5	5,648	16,729	28.1	81,186
30年	104,744	△ 6.3	105,556	△ 0.6	6,293	136.0	99,263	△ 4.1	△ 812	11,942	△ 28.6	78,459

注) 平成27年は、「平成28年経済センサス活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

10 原材料・燃料・電力使用額（従業者 30 人以上の事業所）

原材料使用額、燃料使用額及び電力使用額はいずれも増加
製造品出荷額等に対する割合についても、いずれも上昇

原材料使用額は、製造品出荷額等の増減にほぼ連動して推移している。

原材料使用額、燃料使用額及び電力使用額はいずれも前年より増加しており、29 年か
ら 2 年連続増加している。

[付表 13、図 14]

付表 13 製造品出荷額等、原材料・燃料・電力使用額の推移

（従業者 30 人以上の事業所）

（各年1年間）

	製造品 出荷額等 (百万円)	対前年 増減率 (%)	原材料 使用額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	燃料 使用額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	電力 使用額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)
昭和55年	2,918,241	…	1,588,165	…	54.4	43,602	…	1.5	51,208	…	1.8
56年	3,043,613	4.3	1,604,360	1.0	52.7	42,699	△ 2.1	1.4	53,728	4.9	1.8
57年	3,086,445	1.4	1,635,666	2.0	53.0	43,517	1.9	1.4	57,661	7.3	1.9
58年	3,159,441	2.4	1,694,817	3.6	53.6	38,257	△ 12.1	1.2	53,226	△ 7.7	1.7
59年	3,518,954	11.4	1,889,656	11.5	53.7	36,022	△ 5.8	1.0	56,407	6.0	1.6
60年	3,691,823	4.9	1,916,770	1.4	51.9	35,597	△ 1.2	1.0	57,348	1.7	1.6
61年	3,587,806	△ 2.8	1,827,207	△ 4.7	50.9	25,852	△ 27.4	0.7	50,244	△ 12.4	1.4
62年	3,627,929	1.1	1,823,129	△ 0.2	50.3	20,867	△ 19.3	0.6	44,739	△ 11.0	1.2
63年	3,794,431	4.6	1,907,794	4.6	50.3	20,734	△ 0.6	0.5	44,088	△ 1.5	1.2
平成元年	4,056,841	6.9	2,009,159	5.3	49.5	21,016	1.4	0.5	43,200	△ 2.0	1.1
2年	4,408,152	8.7	2,070,686	3.1	47.0	23,180	10.3	0.5	46,970	8.7	1.1
3年	4,862,629	10.3	2,276,363	9.9	46.8	26,620	14.8	0.5	45,784	△ 2.5	0.9
4年	4,705,240	△ 3.2	2,224,135	△ 2.3	47.3	22,756	△ 14.5	0.5	44,001	△ 3.9	0.9
5年	4,460,689	△ 5.2	2,061,875	△ 7.3	46.2	19,887	△ 12.6	0.4	42,291	△ 3.9	0.9
6年	4,219,990	△ 5.4	1,915,756	△ 7.1	45.4	17,247	△ 13.3	0.4	38,992	△ 7.8	0.9
7年	4,343,509	2.9	1,932,901	0.9	44.5	16,596	△ 3.8	0.4	39,075	0.2	0.9
8年	4,422,946	1.8	1,987,257	2.8	44.9	17,151	3.3	0.4	37,616	△ 3.7	0.9
9年	4,352,497	△ 1.6	2,001,934	0.7	46.0	19,109	11.4	0.4	40,326	7.2	0.9
10年	3,855,624	△ 11.4	1,871,077	△ 6.5	48.5	17,217	△ 9.9	0.4	37,997	△ 5.8	1.0
11年	3,523,269	△ 8.6	1,703,008	△ 9.0	48.3	16,501	△ 4.2	0.5	34,371	△ 9.5	1.0
12年	3,713,116	5.4	1,859,776	9.2	50.1	18,798	13.9	0.5	35,465	3.2	1.0
13年	2,886,803	△ 22.3	1,269,387	△ 31.7	44.0	18,511	△ 1.5	0.6	33,302	△ 6.1	1.2
(13年実績)	(2,694,755)		(1,257,109)			(18,312)			(32,729)		
14年	2,536,972	△ 5.9	1,188,232	△ 5.5	46.8	16,956	△ 7.4	0.7	32,682	△ 0.1	1.3
15年	2,609,974	2.9	1,267,996	6.7	48.6	17,626	4.0	0.7	31,450	△ 3.8	1.2
16年	2,664,062	2.1	1,297,671	2.3	48.7	17,186	△ 2.5	0.6	31,448	△ 0.0	1.2
17年	2,808,388	5.4	1,395,088	7.5	49.7	19,175	11.6	0.7	31,472	0.1	1.1
18年	3,019,811	7.5	1,477,685	5.9	48.9	22,466	17.2	0.7	31,147	△ 1.0	1.0
19年	3,396,538	(12.5)	1,779,231	(20.4)	52.4	23,810	(6.0)	0.7	33,989	(9.1)	1.0
20年	3,258,018	△ 4.1	1,744,692	△ 1.9	53.6	28,539	19.9	0.9	33,297	△ 2.0	1.0
21年	2,512,970	△ 22.9	1,274,419	△ 27.0	50.7	19,835	△ 30.5	0.8	29,960	△ 10.0	1.2
22年	2,666,502	6.1	1,336,973	4.9	50.1	19,565	△ 1.4	0.7	28,951	△ 3.4	1.1
23年	<u>2,731,883</u>	2.5	<u>1,277,014</u>	△ 4.5	<u>46.7</u>	<u>21,035</u>	7.5	<u>0.8</u>	<u>27,528</u>	△ 4.9	<u>1.0</u>
24年	2,751,777	0.7	1,355,923	6.2	49.3	22,951	9.1	0.8	32,469	17.9	1.2
25年	2,837,051	3.1	1,356,345	0.0	47.8	25,493	11.1	0.9	35,360	8.9	1.2
26年	2,900,314	2.2	1,360,477	0.3	46.9	28,172	10.5	1.0	39,316	11.2	1.4
27年	<u>2,847,051</u>	△ 1.8	<u>1,318,392</u>	△ 3.1	<u>46.3</u>	<u>23,171</u>	△ 17.8	<u>0.8</u>	<u>40,194</u>	2.2	<u>1.4</u>
28年	2,705,136	△ 5.0	1,238,981	△ 6.0	45.8	15,811	△ 31.8	0.6	34,142	△ 15.1	1.3
29年	2,834,564	4.8	1,279,456	3.3	45.1	17,411	10.1	0.6	35,784	4.8	1.3
30年	2,912,539	2.8	1,360,036	6.3	46.7	20,869	19.9	0.7	39,365	10.0	1.4

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

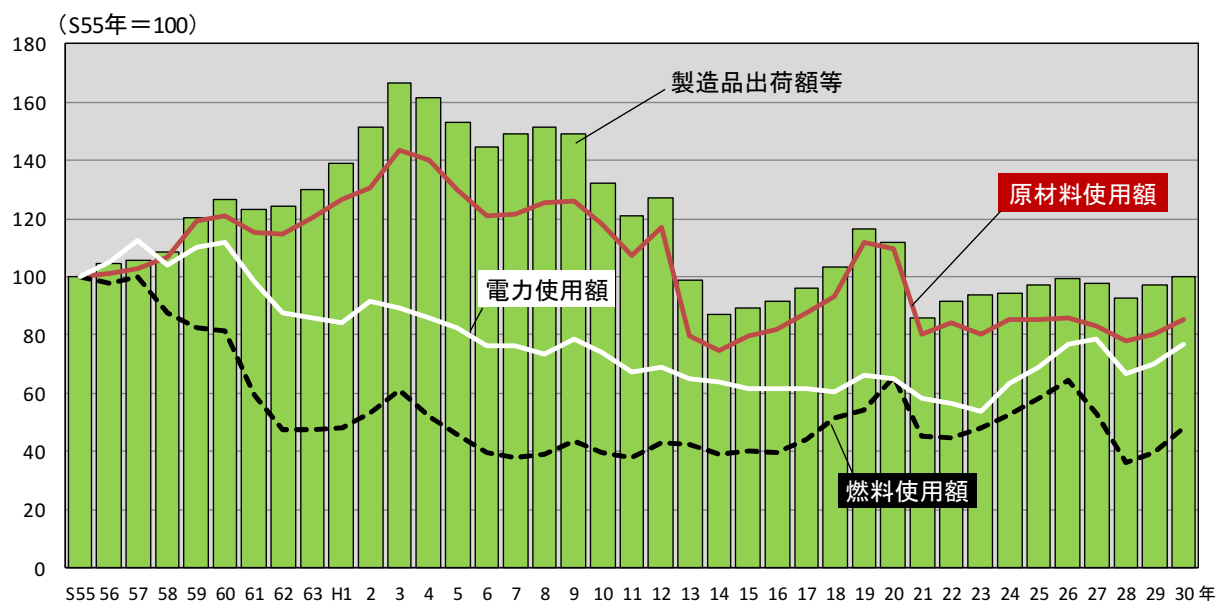
注3) 平成16年までについては、速報値である。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

注5) 下線を付した数値は「経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値である。

図 14 製造品出荷額等、原材料・燃料・電力使用額の、昭和 55 年を 100 とした金額の推移
(従業員 30 人以上の事業所)



11 現金給与総額（従業員 30 人以上の事業所）

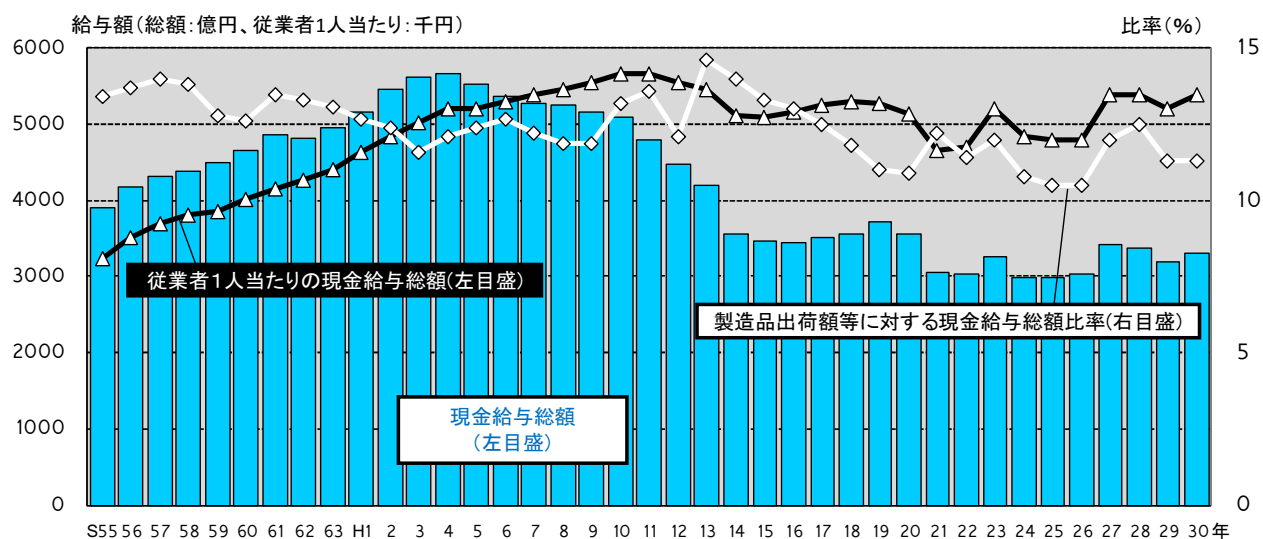
従業員 1 人当たりの現金給与総額は、前年と比べ 19 万円増加

現金給与総額の推移をみると、平成 4 年までは増加傾向にあった。その後 12 年連続で減少した後、17 年から 19 年までは増加に転じたが 21 年には前年比 10%以上の減少となった。その後は 27 年に増加しているものの、28 年、29 年と 2 年連続で減少していたが、30 年は増加した。

平成 30 年の従業員 1 人当たりの現金給与総額は 539 万円で、前年と比べ 19 万円増加した。

[付表 14、図 15]

図 15 従業員 1 人当たりの現金給与総額の推移（従業員 30 人以上の事業所）



付表 14 従業者数、製造品出荷額等及び現金給与総額の推移

(従業者 30 人以上の事業所)

(従業者数は脚注を参照、経理項目は各年1年間)

	従業者数 (人)	対前年 増減率 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	対前年 増減率 (%)	現金給与 総額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	従業者 1人当たり (万円)
昭和55年	120,862	…	2,918,241	…	391,374	…	13.4	323.8
56年	118,923	△ 1.6	3,043,613	4.3	416,931	6.5	13.7	350.6
57年	116,350	△ 2.2	3,086,445	1.4	430,754	3.3	14.0	370.2
58年	114,851	△ 1.3	3,159,441	2.4	437,429	1.5	13.8	380.9
59年	116,362	1.3	3,518,954	11.4	449,543	2.8	12.8	386.3
60年	115,728	△ 0.5	3,691,823	4.9	464,912	3.4	12.6	401.7
61年	116,841	1.0	3,587,806	△ 2.8	485,670	4.5	13.5	415.7
62年	113,002	△ 3.3	3,627,929	1.1	482,262	△ 0.7	13.3	426.8
63年	112,676	△ 0.3	3,794,431	4.6	496,473	2.9	13.1	440.6
平成元年	111,328	△ 1.2	4,056,841	6.9	516,777	4.1	12.7	464.2
2年	112,814	1.3	4,408,152	8.7	546,955	5.8	12.4	484.8
3年	111,720	△ 1.0	4,862,629	10.3	562,085	2.8	11.6	503.1
4年	108,794	△ 2.6	4,705,240	△ 3.2	567,618	1.0	12.1	521.7
5年	106,001	△ 2.6	4,460,689	△ 5.2	551,861	△ 2.8	12.4	520.6
6年	101,206	△ 4.5	4,219,990	△ 5.4	535,762	△ 2.9	12.7	529.4
7年	97,894	△ 3.3	4,343,509	2.9	528,544	△ 1.3	12.2	539.9
8年	96,234	△ 1.7	4,422,946	1.8	525,602	△ 0.6	11.9	546.2
9年	93,194	△ 3.2	4,352,497	△ 1.6	516,710	△ 1.7	11.9	554.4
10年	90,113	△ 3.3	3,855,624	△ 11.4	509,703	△ 1.4	13.2	565.6
11年	84,826	△ 5.9	3,523,269	△ 8.6	479,903	△ 5.8	13.6	565.7
12年	80,587	△ 5.0	3,713,116	5.4	448,177	△ 6.6	12.1	556.1
13年 (13年実績)	77,056 (73,355)	△ 4.4	2,886,803 (2,694,755)	△ 22.3	420,137 (385,478)	△ 6.3	14.6	545.2
14年	69,755	△ 4.9	2,536,972	△ 5.9	356,190	△ 7.6	14.0	510.6
15年	67,967	△ 2.6	2,609,974	2.9	346,293	△ 2.8	13.3	509.5
16年	66,833	△ 1.7	2,664,062	2.1	345,686	△ 0.2	13.0	517.2
17年	66,839	0.0	2,808,388	5.4	351,936	1.8	12.5	526.5
18年	67,267	0.6	3,019,811	7.5	356,817	1.4	11.8	530.4
19年	70,565	4.9	3,396,538	12.5	373,108	4.6	11.0	528.7
20年	69,243	△ 1.9	3,258,018	△ 4.1	355,143	△ 4.8	10.9	512.9
21年	65,949	△ 4.8	2,512,970	△ 22.9	306,634	△ 13.7	12.2	465.0
22年	64,532	△ 2.1	2,666,502	6.1	303,570	△ 1.0	11.4	470.4
23年	<u>62,743</u>	△ 2.8	<u>2,731,883</u>	2.5	<u>326,890</u>	7.7	12.0	<u>521.0</u>
24年	61,604	△ 1.8	2,751,777	0.7	298,116	△ 8.8	10.8	483.9
25年	62,336	1.2	2,837,051	3.1	298,327	0.1	10.5	478.6
26年	63,185	1.4	2,900,314	2.2	303,162	1.6	10.5	479.8
27年	<u>63,462</u>	0.4	<u>2,847,051</u>	△ 1.8	<u>341,482</u>	12.6	12.0	<u>538.1</u>
28年	62,408	△ 1.7	2,705,136	△ 5.0	337,027	△ 1.3	12.5	540.0
29年	61,495	△ 1.5	2,834,564	4.8	320,110	△ 5.0	11.3	520.5
30年	61,263	△ 0.4	2,912,539	2.8	330,329	3.2	11.3	539.2

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注3) 平成16年までについては、速報値である。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

注5) 下線を付した数値は「経済センサス活動調査」の結果に基づく数値である。

注6) 従業者数について、「平成23年」は平成24年2月1日現在、「平成27年」は平成28年6月1日現在、「平成28年」は平成29年6月1日現在、「平成29年」は平成30年6月1日現在、「平成30年」は令和元年6月1日現在、その他の年は各年12月31日現在の数値である。

12 1日当たり用水使用量（従業者30人以上の事業所）

1日当たり用水使用量は22万1015 m³、1事業所当たり414.7 m³

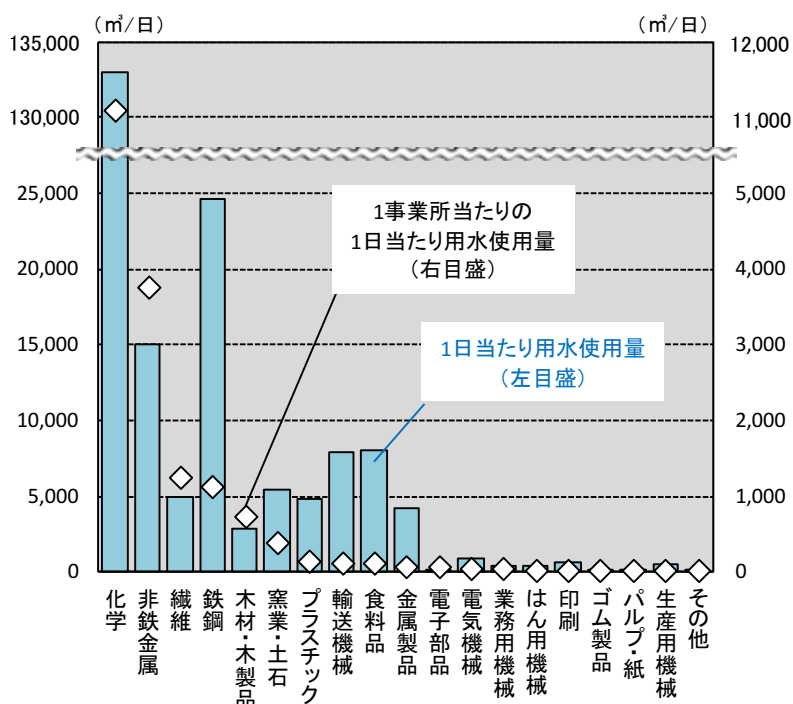
1日当たり用水使用量は22万1015 m³で、1事業所当たりの1日当たり用水使用量は414.7 m³であった。

業種別の1日当たり用水使用量は「化学工業」が13万3002 m³と群を抜いて多く、全体の使用量の約6割を占めている。また、1事業所当たりの1日当たり用水使用量も1万1084 m³と他の業種と比べて多くなっている。

区別にみると、港区が16万1645 m³と他の区と比べ多く、全市の使用量の約7割を占めており、1事業所当たりの1日当たり用水使用量は2021 m³と、全市の1事業所当たりの使用量の5倍近くとなっている。

[付表15、16、17、図16]

図16 業種別1日当たり用水使用量及び
1事業所当たりの1日当たり用水使用量
（従業者30人以上の事業所）



注）業種名については略称（27頁参照）を用いている。

13 敷地面積（従業者30人以上の事業所）

1事業所当たり敷地面積は1万4530 m²、100 m²当たり製造品出荷額等は3760万円

1事業所当たりの敷地面積は1万4530 m²となった。また、100 m²当たりの製造品出荷額等は3760万円であった。

区別の敷地面積では、総面積は港区が325万 m²と最も大きく、全市の約4割を占めているが、1事業所当たりでは東区の方が大きくなっている。100 m²当たりの製造品出荷額等をみると、天白区が1億8711万円と突出している。

業種別にみると、敷地面積は「化学工業」が突出している。また、100 m²当たりの製造品出荷額等では「業務用機械器具製造業」が1億5631万円と他の業種と比べ大きく、全市の100 m²当たりの製造品出荷額等の4倍以上となっている。

[付表15、16、17]

付表 15 事業所数、製造品出荷額等、1 日当たり用水使用量及び敷地面積の推移
(従業者 30 人以上の事業所)

(事業所数及び敷地面積は脚注を参照、その他の項目は各年1年間)												
	事業 所数	対前年 増減率 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	対前年 増減率 (%)	1日当たり 用水使用量 (m³)	対前年 増減率 (%)	1事業所 当たり (m³)	出荷額等百 万円当たり (m³)	敷地面積 (100㎡)	対前年 増減率 (%)	1事業所 当たり (100㎡)	100㎡当たり の製造品 出荷額等 (万円)
昭和55年	916	…	2,918,241	…	2,052,735	…	2,241.0	0.70	118,848	…	129.7	2,455.4
56年	922	0.7	3,043,613	4.3	1,993,651	△ 2.9	2,162.3	0.66	117,868	△ 0.8	127.8	2,582.2
57年	905	△ 1.8	3,086,445	1.4	1,997,429	0.2	2,207.1	0.65	115,353	△ 2.1	127.5	2,675.7
58年	907	0.2	3,159,441	2.4	1,915,090	△ 4.1	2,111.5	0.61	112,107	△ 2.8	123.6	2,818.2
59年	898	△ 1.0	3,518,954	11.4	1,927,836	0.7	2,146.8	0.55	111,076	△ 0.9	123.7	3,168.1
60年	915	1.9	3,691,823	4.9	1,879,566	△ 2.5	2,054.2	0.51	110,467	△ 0.5	120.7	3,342.0
61年	937	2.4	3,587,806	△ 2.8	1,820,044	△ 3.2	1,942.4	0.51	110,314	△ 0.1	117.7	3,252.4
62年	928	△ 1.0	3,627,929	1.1	1,917,788	5.4	2,066.6	0.53	109,944	△ 0.3	118.5	3,299.8
63年	920	△ 0.9	3,794,431	4.6	1,864,038	△ 2.8	2,026.1	0.49	109,151	△ 0.7	118.6	3,476.3
平成元年	902	△ 2.0	4,056,841	6.9	1,920,208	3.0	2,128.8	0.47	109,009	△ 0.1	120.9	3,721.6
2年	889	△ 1.4	4,408,152	8.7	2,019,262	5.2	2,271.4	0.46	108,603	△ 0.4	122.2	4,059.0
3年	900	1.2	4,862,629	10.3	2,027,205	0.4	2,252.5	0.42	108,468	△ 0.1	120.5	4,483.0
4年	868	△ 3.6	4,705,240	△ 3.2	1,934,748	△ 4.6	2,229.0	0.41	107,761	△ 0.7	124.1	4,366.4
5年	849	△ 2.2	4,460,689	△ 5.2	1,885,520	△ 2.5	2,220.9	0.42	108,096	0.3	127.3	4,126.6
6年	826	△ 2.7	4,219,990	△ 5.4	1,638,993	△ 13.1	1,984.3	0.39	106,797	△ 1.2	129.3	3,951.4
7年	804	△ 2.7	4,343,509	2.9	1,700,645	3.8	2,115.2	0.39	104,328	△ 2.3	129.8	4,163.3
8年	796	△ 1.0	4,422,946	1.8	1,743,329	2.5	2,190.1	0.39	103,467	△ 0.8	130.0	4,274.7
9年	781	△ 1.9	4,352,497	△ 1.6	1,675,556	△ 3.9	2,145.4	0.38	101,712	△ 1.7	130.2	4,279.2
10年	767	△ 1.8	3,855,624	△ 11.4	1,547,843	△ 7.6	2,018.0	0.40	98,504	△ 3.2	128.4	3,914.2
11年	727	△ 5.2	3,523,269	△ 8.6	1,749,691	13.0	2,406.7	0.50	96,168	△ 2.4	132.3	3,663.7
12年	675	△ 7.2	3,713,116	5.4	1,410,150	△ 19.4	2,089.1	0.38	91,819	△ 4.5	136.0	4,044.0
13年 (13年実績)	647 (637)	△ 4.1	2,886,803 (2,694,755)	△ 22.3	1,245,614 (1,230,894)	△ 11.7	1,925.2	0.43	86,301 (86,185)	△ 6.0	133.4	3,345.0 (3,126.7)
14年	603	△ 5.3	2,536,972	△ 5.9	1,184,330	△ 3.8	1,964.1	0.47	86,085	△ 0.1	142.8	2,947.1
15年	583	△ 3.3	2,609,974	2.9	1,216,438	2.7	2,086.5	0.47	84,681	△ 1.6	145.3	3,082.1
16年	577	△ 1.0	2,664,062	2.1	1,201,020	△ 1.3	2,081.5	0.45	84,220	△ 0.5	146.0	3,163.2
17年	579	0.3	2,808,388	5.4	1,162,885	△ 3.2	2,008.4	0.41	83,292	△ 1.1	143.9	3,371.7
18年	577	△ 0.3	3,019,811	7.5	1,181,585	1.6	2,047.8	0.39	82,354	△ 1.1	142.7	3,666.9
19年	603	(4.5)	3,396,538	(12.5)	1,201,323	(1.7)	1,992.2	0.35	84,026	(2.0)	139.3	4,042.2
20年	571	△ 5.3	3,258,018	△ 4.1	1,206,743	0.5	2,113.4	0.37	83,804	△ 0.3	146.8	3,887.7
21年	552	△ 3.3	2,512,970	△ 22.9	1,066,218	△ 11.6	1,931.6	0.42	83,354	△ 0.5	151.0	3,014.8
22年	539	△ 2.4	2,666,502	6.1	681,922	△ 36.0	1,265.2	0.26	82,112	△ 1.5	152.3	3,247.4
23年	<u>576</u>	6.9	<u>2,731,883</u>	2.5	<u>443,897</u>	△ 34.9	<u>770.7</u>	<u>0.16</u>	<u>74,064</u>	△ 9.8	<u>128.6</u>	<u>3,688.5</u>
24年	537	△ 6.8	2,751,777	0.7	827,282	86.4	1,540.6	0.30	81,875	10.5	152.5	3,360.9
25年	522	△ 2.8	2,837,051	3.1	795,355	△ 3.9	1,523.7	0.28	80,590	△ 1.6	154.4	3,520.3
26年	524	0.4	2,900,314	2.2	799,836	0.6	1,526.4	0.28	80,381	△ 0.3	153.4	3,608.2
27年	<u>567</u>	8.2	<u>2,847,051</u>	△ 1.8	<u>817,439</u>	2.2	<u>1,441.7</u>	<u>0.29</u>	<u>79,226</u>	△ 1.4	<u>139.7</u>	<u>3,593.6</u>
28年	535	△ 5.6	2,705,136	△ 5.0	230,229	△ 71.8	430.3	0.09	79,318	0.1	148.3	3,410.5
29年	531	△ 0.7	2,834,564	4.8	226,003	△ 1.8	425.6	0.08	78,253	△ 1.3	147.4	3,622.3
30年	533	0.4	2,912,539	2.8	221,015	△ 2.2	414.7	0.08	77,460	△ 1.0	145.3	3,760.1

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注3) 平成16年までについては、速報値である。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

注5) 下線を付した数値は「経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値である。

注6) 1日当たり用水使用量について、「平成28年」以降は回収水、海水を除く。

注7) 事業所数及び敷地面積について、「平成23年」は平成24年2月1日現在、「平成27年」は平成28年6月1日現在、「平成28年」は平成29年6月1日現在、「平成29年」は平成30年6月1日現在、「平成30年」は令和元年6月1日現在、その他の年は各年12月31日現在の数値である。

付表 16 区別事業所数、製造品出荷額等、1 日当たり用水使用量及び敷地面積
(従業者 30 人以上の事業所)

(事業所数及び敷地面積は令和元年6月1日現在、その他の項目は平成30年1年間)								
区 名	事業所数	製造品出荷額等 (百万円)	1日当たり 用水使用量 (m³)	1事業所 当たり (m³)	出荷額等 1億円当 たり(m³)	敷地面積 (100m²)	1事業所 当たり (100m²)	100m²当たりの 製造品出荷額等 (万円)
全 市	533	2,912,539	221,015	414.7	7.6	77,460	145.3	3,760
千 種 区	2	X	X	X	X	X	X	X
東 区	8	454,929	862	107.8	0.2	3,692	461.5	12,323
北 区	28	105,265	365	13.0	0.3	1,630	58.2	6,457
西 区	38	148,863	7,108	187.1	4.8	3,569	93.9	4,171
中 村 区	25	47,773	3,026	121.0	6.3	2,414	96.6	1,979
中 区	17	24,578	622	36.6	2.5	461	27.1	5,327
昭 和 区	11	22,407	354	32.2	1.6	445	40.5	5,031
瑞 穂 区	23	175,690	2,724	118.4	1.6	3,082	134.0	5,701
熱 田 区	23	122,184	878	38.2	0.7	1,928	83.8	6,338
中 川 区	59	166,082	5,187	87.9	3.1	5,368	91.0	3,094
港 区	80	765,189	161,645	2,020.6	21.1	32,463	405.8	2,357
南 区	73	317,812	26,297	360.2	8.3	12,488	171.1	2,545
守 山 区	55	257,055	8,825	160.5	3.4	4,587	83.4	5,604
緑 区	62	148,002	2,055	33.1	1.4	4,479	72.2	3,304
名 東 区	1	X	X	X	X	X	X	X
天 白 区	28	154,483	936	33.4	0.6	826	29.5	18,711

付表 17 産業中分類別事業所数、製造品出荷額等、1 日当たり用水使用量
及び敷地面積 (従業者 30 人以上の事業所)

(事業所数及び敷地面積は令和元年6月1日現在、その他の項目は平成30年1年間)								
産 業 中 分 類 別	事業所数	製造品 出荷額等 (百万円)	1日当たり 用水使用量 (m³)	1事業所 当たり (m³)	出荷額等 1億円当 たり(m³)	敷地面積 (100m²)	1事業所 当たり (100m²)	100m²当たりの 製造品出荷額等 (万円)
総 数	533	2,912,539	221,015	414.7	7.6	77,460	145.3	3,760
09 食 料 品 製 造 業	80	219,278	8,058	100.7	3.7	4,496	56.2	4,877
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	2	X	X	X	X	X	X	X
11 繊 維 工 業	4	7,285	4,983	1,245.8	68.4	1,554	388.5	469
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	4	15,270	2,903	725.8	19.0	1,666	416.6	916
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	2	X	X	X	X	X	X	X
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	12	19,810	119	9.9	0.6	668	55.7	2,964
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	44	106,030	644	14.6	0.6	1,820	41.4	5,827
16 化 学 工 業	12	179,258	133,002	11,083.5	74.2	15,631	1,302.6	1,147
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1	X	X	X	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	39	76,698	4,823	123.7	6.3	2,360	60.5	3,249
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	7	11,683	85	12.1	0.7	156	22.2	7,504
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	2	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	15	187,249	5,455	363.7	2.9	5,110	340.6	3,665
22 鉄 鋼 製 造 業	22	302,556	24,655	1,120.7	8.1	10,628	483.1	2,847
23 非 鉄 金 属 製 造 業	4	169,213	14,981	3,745.3	8.9	5,133	1,283.1	3,297
24 金 属 製 品 製 造 業	65	114,692	4,158	64.0	3.6	3,643	56.0	3,149
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	25	34,274	452	18.1	1.3	2,493	99.7	1,375
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	67	152,451	504	7.5	0.3	4,122	61.5	3,698
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	19	262,644	388	20.4	0.1	1,680	88.4	15,631
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	4	4,565	195	48.8	4.3	82	20.5	5,578
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	28	521,997	844	30.1	0.2	4,480	160.0	11,652
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	2	X	X	X	X	X	X	X
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	69	428,904	7,907	114.6	1.8	9,048	131.1	4,740
32 そ の 他 の 製 造 業	4	1,148	12	3.0	1.0	35	8.7	3,295

◆ ◆ ◆ ◆ ◆ 利 用 上 の 注 意 ◆ ◆ ◆ ◆ ◆

1 調査のあらまし

(1) 調査の概要

工業統計調査は我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や地方公共団体の行政施策のための基礎資料とすることを目的として、経済産業省所管により毎年（「経済センサス－活動調査」を実施する年を除く）実施され、今回の調査は令和元年6月1日現在で実施されたものである。

(2) 調査の対象

調査の対象は、日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所、製造加工を行っていない本社等及び従業者3人以下の事業所を除く）である。

2 集計項目の内容

(1) 事業所数

令和元年6月1日現在の数値である。事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所、あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(2) 従業者数

令和元年6月1日現在の常用雇用者（正社員・正職員、パート・アルバイト）、個人業主及び無給家族従業者、有給役員、出向・派遣受入者（別経営の事業所から出向又は派遣されている人）の合計をいい、出向・派遣送出者（別経営の事業所へ出向又は派遣されている人）及び臨時雇用者を含めない。

(3) 現金給与総額

平成30年1年間（現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については、原則として平成30年1月1日から12月31日までの1年間である。）に常用雇用者及び有給役員のうち当該事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計である。

その他の給与額とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者にかかる支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担額などをいう。

(4) 原材料使用額等

平成30年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等

平成30年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成30年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、製造品の出荷には次の場合が含まれる。

① 同一企業に属する他の事業所に引き渡したものの。

② 自家使用されたもの。

③ 委託販売に出したもの。

特に記載がない限り、本報告書及び統計表の「製造品出荷額」には、製造工程から出たくず・廃物の出荷額を含む。

加工賃収入額とは、平成 30 年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

その他収入額とは、上記以外の収入額（転売収入、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）をいう。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。

(7) 有形固定資産の額

平成 30 年 1 年間の帳簿価額による数値である。

(8) 工業用地

敷地面積は令和元年 6 月 1 日現在の数値である。

(9) 用水使用量

用水使用量は平成 30 年の操業日 1 日当たりの数値である。

平成 29 年調査（平成 28 年 1 年間の値）より回収水及び海水が調査項目から削除されたため、それ以前の数値とは単純に比較できない。

3 集計項目の算式

(1) 製造品出荷額等

製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額

(2) 生産額

ア 従業者 30 人以上の事業所の場合

生産額＝製造品出荷額（くず・廃物の出荷額を除く）＋加工賃収入額

＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）

＋（半製品及び仕掛品年末在庫価額－半製品及び仕掛品年初在庫価額）

イ 従業者 29 人以下の事業所の場合

生産額＝製造品出荷額（くず・廃物の出荷額を除く）＋加工賃収入額

(3) 付加価値額（粗付加価値額）

ア 従業者 30 人以上の事業所の場合

付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）

＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）

－ 原材料使用額等 － 減価償却額

イ 従業者 29 人以下の事業所の場合

粗付加価値額＝製造品出荷額等 － 原材料使用額等
 －（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）

（４）有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資額＝有形固定資産取得額（土地＋土地以外）
 ＋建設仮勘定年間増減額

4 産業中分類の「18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲について

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき・ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具（貴金属・宝石を除く）	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板・標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品		モデル・模型	3294
（貴金属・宝石製を除く）	322	工業用模型	3295
かつら	3229	レコード	3296
時計側	3231	眼鏡	3297
楽器	324		

5 結果数値について

（１）結果数値は、表章単位未満を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計、増減額及び増減率等とは必ずしも一致しない。

（２）文中及び表中の百分率は原単位当たりで算出したものである。

（３）事業所数が「1」又は「2」の場合は、事業所数及び従業者数以外の調査項目の結果数値を「X」で表した（秘匿した）。

また、他の結果数値からそれらが判明しないように「X」で表した箇所がある。

6 統計表中の記号について

- （１） 「0.0」 単位未満のもの
- （２） 「－」 皆無または該当数値のないもの
- （３） 「…」 不詳
- （４） 「△」 負数又は減少
- （５） 「X」 秘匿したもの

なお、図表の一部において、日本標準産業分類の製造業に関する中分類の名称について、次のとおり略称を使用している。

産 業 中 分 類	略 称
09 食料品製造業	食料品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料
11 繊維工業	繊維
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品
13 家具・装備品製造業	家具・装備品
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15 印刷・同関連業	印刷
16 化学工業	化学
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック
19 ゴム製品製造業	ゴム製品
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革製品
21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22 鉄鋼業	鉄鋼
23 非鉄金属製造業	非鉄金属
24 金属製品製造業	金属製品
25 はん用機械器具製造業	はん用機械
26 生産用機械器具製造業	生産用機械
27 業務用機械器具製造業	業務用機械
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29 電気機械器具製造業	電気機械
30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
31 輸送用機械器具製造業	輸送機械
32 その他の製造業	その他

7 その他

平成 23 年における数値は「平成 24 年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計（製造業）」の数値である。また、27 年における数値は「平成 28 年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計（製造業）」の数値である。

工業統計調査と経済センサスー活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、比較に際しては留意されたい。

